

日本保健科学学会誌

2018
Vol. 21 Suppl

第28回
日本保健科学学会学術集会
抄録集

学術集会長 安達 久美子
会 期 平成 30 年 10 月 6 日 (土)
会 場 首都大学東京 荒川キャンパス



第 28 回 日本保健科学学会学術集会実行委員会

日本保健科学学会学術集会

2018

Vol.21 Suppl

第28回

日本保健科学学会学術集会

抄録集

学術集会長 安達 久美子

会 期 平成30年10月6日(土)

会 場 首都大学東京 荒川キャンパス

第28回 日本保健科学学会学術集会実行委員会

第28回 日本保健科学学会学術集会

第28回 日本保健科学学会学術集会
学術集会長 安達 久美子

本学会は、保健医療の向上と福祉の増進に寄与することを目的に設立された学会で、看護学・理学療法学・作業療法学・放射線学など保健科学に関連するあらゆる分野の実践者・研究者および教育者が一同に集い、学問の交流を通して保健医療の実践を高める場になることを目指しております。

今回の学術集会のテーマは「専門職のキャリアアップ」とし、発表・討論を予定しております。

一般演題では、テーマによらず幅広い分野から広く演題を募集いたします。日頃の研究成果の発表の機会として本学術集会へふるってご参加いただきますようお願いいたします。

1. **会場** 首都大学東京 荒川キャンパス (〒116-8551 東京都荒川区東尾久 7-2-10)

2. **テーマ** 「専門職のキャリアアップ」

3. 開催日およびプログラム

平成30年10月6日(土) 9:20-16:30

4. 参加費

1) 筆頭演者

- ・日本保健科学学会会員 (以下、会員) : 3,000円(演題登録・参加費・参加証)
- ・非会員 (当日会員扱いとなります) : 5,000円(演題登録・参加費・参加証)

2) 参加者

- ・会員 : 3,000円(参加費・参加証)
- ・非会員 : 4,000円(参加費・参加証)
- ・大学学部生・専門学校生(学生証提示) : 無料 (参加証無し)
- ・筆頭で演題発表をされる方は、平成30年9月30日までに振り込みください。郵便振替口座は以下の通りです(振込料は送金者負担でお願いします)。当該期日までに振り込みが確認できない場合、演題が取り消しとなる場合がありますので、予めご了承ください。会員として演者登録された方であっても、学術集会事務局が学会当日に会員であることを確認できなかった場合は、当日会員としての参加費を会場でご請求いたしますので、予めご了承ください。
- ・参加者は、事前または当日受付時にお支払いください。事前支払いの郵便振替口座は以下の通りです(振込料は送金者負担でお願いします)。

振込先口座名義：日本保健科学学会学術集会

振込先口座番号：00100-1-721133

5. 演題応募要項

1) 資格

- ・筆頭演者（学術集会当日に発表される方）は日本保健科学学会会員および当日会員に限ります。共同研究者は、非会員でも可。

2) 演題応募方法と送付

- ・演題登録および抄録原稿の応募は、学術集会専用のメール(th28nhs@tmu.ac.jp)で受付いたします。発表形式は、口述とポスター発表のいずれかを選択して頂きます。
- ・抄録は、日本保健科学学会のホームページから抄録のWord雛型をダウンロードし、記入例を参考に作成してください。
- ・演題登録の際は、メール本文にメールアドレス、連絡先電話番号(FAX 番号)、会員・当日会員の区分と、題名、筆頭演者、筆頭演者の所属、キーワード、発表形式の希望（口述発表、ポスター発表、どちらでもよい）を明記し、Word雛型で作成した抄録を添付した上で th28nhs@tmu.ac.jp に送信してください。学術集会事務局で抄録を確認できましたら、演題受理の連絡を登録されたメールアドレスにお送りします。
- ・演題募集期間 平成30年6月1日（土）～平成30年7月20日（月）17時（締め切り厳守）
演題受理後の修正は一切受け付けません。

3) 応募演題の採択

- ・応募演題は、演題抄録受理後に実行委員会において査読を行い、採否を決定いたします。採択の可否については8月上旬頃より、E-mailにてご連絡します。また、発表形式（口述発表 or ポスター発表）につきましては、必ずしもご希望に添えない可能性がございますことをご了承ください。

4) 発表形式

【口述発表】

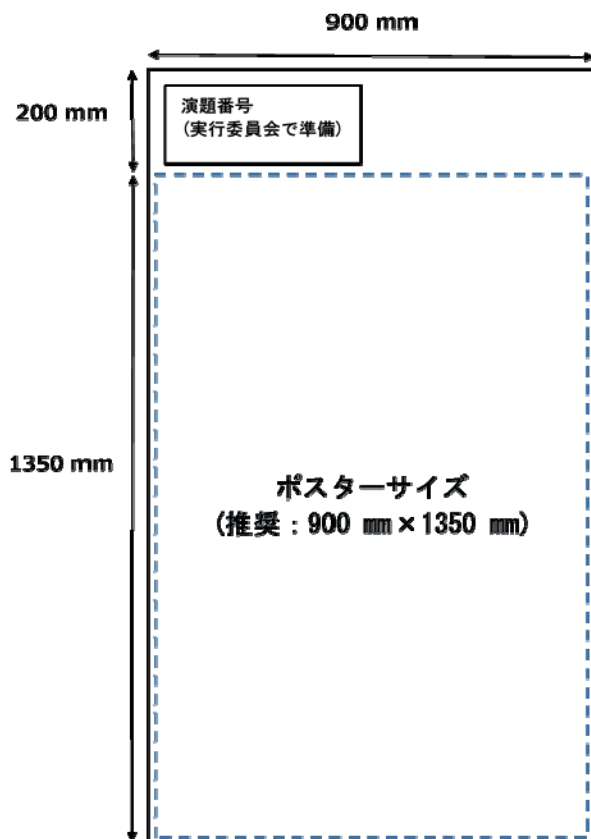
- ・口述発表は1演題につき、発表時間7分、質疑応答3分です。発表形式は、Windows版PowerPoint 2010(pptxファイル)によるPCプレゼンテーションとします。Macintoshをご使用の場合は、必ずご自身のPCをお持ちください。いずれの場合も、学術集会当日の12時10分～12時40分までに発表受付にてファイルの動作確認をお願いいたします。
- ・研究倫理・利益相反に該当する演題は、必ず発表スライド・ポスターにその旨を明記してください。
- ・詳細については、発表要項を後日メールで連絡します。

【ポスター発表】

- ・指定された時間はポスターの前で待機をし、来場者にご説明をお願いいたします。
- ・研究倫理および利益相反に該当する演題は、必ずポスターにその旨を明記してください。
- ・ポスター発表は、11時10分より受付を開始し、12時10分までに掲示を完了してください。ポスター撤去時間は16時30分～17時00分までといたします。17時00分を過ぎても掲示されているポスターは実行委員会にて処分いたしますので、予めご了承ください。
- ・本大会では、優れたポスター発表、口述発表を選考し表彰する制度を設けました。奮ってご参加下さい。なお、ポスター賞、学術集会長賞は、全てのセッション終了後に発表いたします。

【ポスターパネル】

- ・1題につき、横900mm×縦1550mmのスペースを実行委員会が準備します。ポスターは、横900mm×縦1350mm程度を推奨サイズといたします。
- ・スペースには、演題番号を掲示してありますので、間違いなくご自分の演題番号のある場所にポスターを貼り付けてください。
- ・演題番号、掲示用のテープ類は、実行委員会が準備致します。



6. 学会集会に関する連絡・お問い合わせ先

演題申込など学会集会についてのお問い合わせは、下記の第28回日本保健科学学会学会集会実行委員会まで、電子メールでお問い合わせください。

第28回 日本保健科学学会学会集会実行委員会

〒116-8551 東京都荒川区東尾久7-2-10 首都大学東京健康福祉学部看護学科内

E-mail : th28nhs@tmu.ac.jp

7. 入会に関する問い合わせ

入会に関する問い合わせ先は、日本保健科学学会事務局までお願いいたします。なお、学会当日の入会受付は行っていませんのでご了承ください。

入会手続・問い合わせ先：日本保健科学学会事務局

〒116-8551 東京都荒川区東尾久 7-2-10 首都大学東京健康福祉学部内

TEL：03-3819-1211 内線 270

ダイヤルイン：03-3819-7413 (FAX 共通)

E-mail：gakkai@tmu.ac.jp URL：http://www.health-sciences.jp/

8. 会場までの交通案内

首都大学東京荒川キャンパス

〒116-8551 東京都荒川区東尾久 7-2-10

- ・会場に駐車場はございません。公共交通機関のご利用をお願い致します。
- ・都電荒川線・日暮里・舎人ライナー「熊野前」下車徒歩5分
- ・JR 田端駅北口から都バス北千住駅行 「首都大荒川キャンパス前」下車
- ・JR・地下鉄・東武線北千住駅から都バス駒込病院行「首都大荒川キャンパス前」下車

第 28 回 日本保健科学学会学術集会 日程

	エントランス	ポスター会場 (186ラウンジ)	大視聴覚室 (186)	講義室1 (182)	講義室2 (183)	講義室3 (282)	講義室4 (283)
9:00	受付 一般受付/会員受付 9:00~		日本保健科学学会発祥・奨励賞受賞講演 9:20~9:40				
10:00			シンポジウム 「専門職のキャリアアップ」 9:45~11:05				
11:00			市民公開講座 「より良い睡眠習慣を整え、愉し く人生を歩む。 ～知られざる眠りの神髄～」 11:10~12:10				
12:00	口述発表受付 12:10~12:40						
13:00	教育講演 講師・石原 美和 先生 「医療専門職としてのキャリアデザイン ～看護職としての実践から～」 12:40~13:40						
14:00	一般演題発表 (口述発表1) 13:45~14:45		一般演題発表 (口述発表2) 13:45~14:45				
15:00	ポスター発表 ① 14:45~15:05 ② 15:05~15:25 ③ 15:25~15:45					交流会③「看護外麻酔分 野をハブにしない助産師の知と 技 ～ハイブリットな知と技の産 生の可能性～」 14:45~16:15	
16:00			授賞式・閉会式 16:20~16:30				
17:00		ポスター撤去 16:30~17:00					

* 学術集会長賞・ポスター賞の表彰は閉会式にて行います。

一般演題発表プログラム

ポスター発表 14:45～16:30 (186 ラウンジ) ①14:45～15:05 ②15:05～15:25 ③15:25～15:45			発表時間
P-1	ウレタン樹脂製ファントムを用いた学生実験用トモシンセシスの基礎的検討	大塚郭貴 首都大学東京大学院	①
P-2	当院の放射線治療におけるリスクの解析	江面崇智 首都大学東京大学院	①
P-3	男女差に着目した高校生のボディイメージ～文献レビューを通じて～	丸山祐佳 首都大学東京大学院	③
P-4	思春期女性の低用量ピル使用に関する社会の認識 -1983年から2018年の国内文献調査から-	長谷部裕佳 首都大学東京大学院	③
P-5	母親が求めている母乳育児支援と提供されている支援の実際に関する文献検討	重綱梨沙 北里大学病院	③
P-6	硬膜外麻酔分娩における教育体制の課題	水尾智佐子 首都大学東京大学院	①
P-7	妊婦の冷えが妊娠・分娩経過に及ぼす影響	生沼 蘭 桜ヶ丘病院	③
P-8	筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 患者における作業に関する自己評価 (OSA) の6カ月間の変化について	長崎重信 文京学院大学	②
P-9	脳卒中入院患者の退院後生活の認識に関わる要因とその変容プロセスを検討した1事例	相原彩香 首都大学東京大学院	①
P-10	日常生活動作に対するシーティングの介入研究に関する文献レビュー	斎藤梨菜 首都大学東京大学院	②
P-11	わが国の虚弱・要支援高齢者の「社会参加」に関連する研究の動向-過去10年間の文献レビューより-	武田将 首都大学東京大学院	②
P-12	認知症患者の視点から捉えることができる作業療法士の育成を目指して～パーソン・センタード・ケアの概念を用いた教育	岡本絵里加 首都大学東京大学院	①
P-13	我が国における訪問作業療法の介入戦略に関する研究 -作業遂行改善へのOT介入の分析-	川端敦史 首都大学東京大学院	②
P-14	急性期医療場面における演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラムの構築	飯塚哲子 首都大学東京	②
P-15	急性期医療場面における演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラムの評価	新井清美 首都大学東京	①
P-16	終末期にある思春期小児がん患者の家族に対する看護実践	高嶋希世子 首都大学東京	③
P-17	終末期がん患者の療養場所の決定に向けた看護実践に影響する要因に関する文献検討	田村南海子 首都大学東京大学院	②
P-18	多職種が認識する病院看護師の調整	藤田厚美 首都大学東京大学院	①
P-19	就労妊婦の思い・ニーズと、望まれる支援についての文献検討	北見芽夢 公立昭和病院	③
P-20	子育てをしながら次子を妊娠し、新しい家族を迎え入れる経産婦の思い	三部初美 横浜医療センター	③

P-21	Wallenberg 症候群により誤嚥性肺炎を生じ在宅復帰に向けて多職種連携が重要であった 1 症例	阿部真也 和光リハビリテーション病院	①
P-22	痙直型脳性麻痺両麻痺児の立位姿勢における脊髄興奮性の変化—H 反射を用いたpilot study—	楠本泰士 首都大学東京大学院	②
P-23	特別支援学校知的学級児における協調動作の特徴	楠本泰士 東京工科大学	②
P-24	健常高校生における筋収縮特性と体組成の関係	木村優希 東京工科大学	①
P-25	健常高校生における運動前後の筋収縮特性の比較	土屋香子 東京工科大学	②
P-26	10代で出産した女性の育児期における経験	坂本希世 宮城大学	③
P-27	先天性心疾患患者の移行期支援に関する文献の概観と展望	海老名泉紀 首都大学東京大学院	①
P-28	親との同別居別にみた出産・育児期の女性にとっての支援提供者～全国家庭動向調査より～	田原茉理恵 首都大学東京大学院	③
P-29	エビデンスレベルからみた妊産婦対象の鍼灸療法に関する文献検討	北條喜子 富士市立中央病院	③
P-30	育児中の母親の生活習慣に関する文献検討	縞谷絵理 首都大学東京大学院	③
P-31	立ち会い分娩が夫に及ぼす影響と立ち会いを希望する夫への支援についての国内文献検討	小島優希 聖母病院	③
P-32	妊娠期における母乳育児を継続するためのケア	中川萌 葛飾赤十字産院	③
P-33	産後の妻に対する夫の支援に関する国内文献検討	大谷悠乃 葛飾赤十字産院	③
P-34	有酸素運動が妊婦に及ぼす効果の検証 —文献検討—	望月千夏子 帝京大学助産学専攻科	③
P-35	フローChannelモデルに基づいた作業提供	安永雅美 文京学院大学	①
P-36	作業療法士は高齢者の健康に対しどのような作業と環境との検討をしているのか	太田智之 首都大学東京大学院	②
P-37	勤労者のメンタルヘルスに影響する作業の意味づけの変化の検討	荒木瑞希 首都大学東京大学院	①
P-38	発達障害の特性を持つ中学生へ支援・研究現状調査	浦野飛鳥 首都大学東京大学院	①
P-39	Upper Quarter Y-Balance Testにおける上肢機能評価と身体機能の関連性	根本海渡 河北総合病院	②
P-40	我が国における定年退職期高齢者の就労に関する文献レビュー～2008-2018年までを対象～	山田優樹 首都大学東京大学院	②

P-41	膝内側側副靭帯と血管支配の比較解剖研究	Ke Ren 首都大学東京大学院	③
P-42	Comparative study of the distribution and ramification of the coronary artery	Yidan Dai 首都大学東京大学院	②
P-43	作業療法学生のキャリア成熟について	館岡周平 目白大学保健医療学部	②
P-44	介護予防教室に参加した高齢者の身体特性の類型化	平野恵健 和光リハビリテーション病院	①
P-45	肝小葉を描写するための位相コントラスト血管造影法 X-ray phase-contrast microangiography for visualization of the hepatic lobules	関根紀夫 首都大学東京	②
口述発表1 13 : 45 ~ 14 : 45 講義室 (186)			
0-1	コ・メディカル向け解剖学国家試験対策e-learningサイトの構築法	黒澤一弘 首都大学東京大学院	
0-2	認知症介護の負担軽減を目指した多職種による短期集中講座の効果	國枝洋太 東京都済生会中央病院	
0-3	足関節背屈運動の視覚誘導性自己運動錯覚が運動イメージ能力に与える影響	酒井克也 首都大学東京大学院	
0-4	机の高さの違いが書字動作に影響を与えるか-ペンタブレットを用いた分析-	宮崎麻美 函館中央病院	
0-5	妊産褥婦に対する腰痛ケアとその有用性について	瀬口朝日香 日本赤十字社医療センター	
0-6	救急外来の家族看護における現状の課題の文献検討	千葉洋介 首都大学東京大学院	
口述発表2 13 : 45 ~ 14 : 45 講義室 (182)			
0-7	空気のアーチファクト低減を目的としたkV-CBCT画像の再構成法の開発	山崎将弘 首都大学東京大学院	
0-8	電磁石による電子線制御装置の開発	今井諒 首都大学東京大学院	
0-9	高次脳活動中の高濃度酸素吸入による脳血流量変化 : NIRSによるデータ収集	関根紀夫 首都大学東京	
0-10	コーディネーターナースによるHIV/AIDS外来療養支援の現状と課題~「外来療養支援プロセス」の改訂に向けて~	島田 恵 首都大学東京	
0-11	産後育児期にある夫婦のコミュニケーション支援に関する国内文献検討-家族計画の視点から-	森田麻由子 日本赤十字社医療センター	
0-12	日本人女性の陣痛開始時の胎児の背後位が産科的アウトカムに及ぼす影響	桑原潤子 アルテミスウィメンズホスピタル	

平成 30 年度日本保健科学学会優秀賞・奨励賞 受賞講演

9 : 20~9 : 20 大視聴覚室 (186)

座長 : 新田 收 首都大学東京大学院

シンポジウム

9 : 45～11 : 05 大視聴覚室 (186)

「専門職のキャリアアップ」

「看護職のキャリアアップ」

種吉 啓子 首都大学東京人間健康科学研究科看護科学域 准教授

「専門職のキャリアアップ－日本理学療法士協会の取り組み」

網本 和 首都大学東京人間健康科学研究科理学療法科学域 教授

日本理学療法士協会 常務理事

「作業療法士とキャリアパス－日本OT協会の取り組みとキャリア研究－」

菊池 恵美子 首都大学東京名誉教授

帝京平成大学健康メディカル学部長同・作業療法学科長

「放射線科学系専門職のキャリアアップ：医学物理士」

齋藤 秀敏 首都大学東京人間健康科学研究科放射線科学域 教授

座長：安達 久美子 首都大学東京大学院

シンポジウム-1

看護職のキャリアアップ

○種吉 啓子1)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科看護科学域

看護職においては、資格認定制度として認定看護師と高度実践看護師（専門看護師、ナースプラクティショナー）の育成が行われ、専門職のキャリアアップが図られている。本学においても、2009年にかん化学療法認定看護師養成課程が開講し、高度実践の専門家の育成を図るとともに、大学院博士前期課程においては、現在、在宅看護学分野（2007年度認定）と小児看護学分野（2008年度認定）における専門看護師の教育課程を

持ち、高度実践家の育成を図っている。保健・医療・福祉現場の現状を踏まえながら社会のニーズに合わせ、認定看護師と高度実践看護師のいずれにおいても、その制度の発展と転換、加えて専門分野と教育課程の広がりが見られている。それぞれの概要と動向についてお伝えし、皆様と共に専門職のキャリアアップについて考えたいと思う。

シンポジウム-2

専門職のキャリアアップー日本理学療法士協会の取り組み

○網本 和1)2)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科理学療法科学域 2) 日本理学療法士協会 常務理事

日本における理学療法士養成機関は、大学及び専門学校を合わせて258校におよび1学年の定員数は14051名であり、毎年約1万名の国家試験合格者が誕生している。理学療法士全体の平均年齢は33歳と比較的若い組織であり、このような組織においては、専門職としての知識技術の自己研鑽を基本とした「生涯学習」が不可欠となっている。

理学療法士協会では新人教育プログラム、認定理学療法士、専門理学療法士制度等を構築し会員のキャリアアップに資す

ることとしている。これまで運動器、脳卒中など23の認定領域全体で4000名の認定理学療法士が認定されているがその割合は3.6%であり、専門理学療法士では1700名（1.5%）に過ぎない。国民の期待に応えることが要請される一方、自己のキャリアアップをどのように形成していくかは喫緊の課題である。これらの制度の現状と課題および展望について紹介してゆく。

シンポジウム-3

作業療法士とキャリアパスー日本OT協会の取り組みとキャリア研究ー

○菊池 恵美子 1)2)

1) 首都大学東京名誉教授 2) 帝京平成大学健康メディカル学部長 同・作業療法学科長

キャリアの語源は轍(わだち)であり、個々人がこれまでに辿ってきた軌跡、即ち仕事(職業経歴)+ライフ・ロールの連鎖と定義されている(Super1982,1990 Levinson1978,1996 Hall2002)。世の中の変化が激しく、どのような社会に変わっていくのか分からない状況の中で、作業療法士の国家資格を取得した者が、人として幸せに、また一人の社会人として仕事を通して社会に貢献し成長していくためにはどうすれば良いか、が問われている。武石(2016)は、自

分らしい職業人生を歩むための個人の主体的な行動が「自律的なキャリア開発」であり、開発の主体は、「組織」+「個人」+「政策」であるとしている。ここでは、(一社)日本作業療法士協会の創設(1966)以来50年におよぶキャリア開発支援に関する取組(組織レベル)、及びキャリア研究(個人レベル)について話題提供したい。なお、政策レベルにはキャリア形成支援制度をはじめ、直近では働き方改革法案の成立等があるが、今回は特に触れない。

シンポジウム-4

放射線科学系専門職のキャリアアップ：医学物理士

○齋藤 秀敏 1)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科放射線科学域

診療放射線技師を中心とする放射線科学系専門職においては、関係学会、団体が特定の分野について専門的知識と技能を高めることを目的として種々の資格認定を行っている。この中から、本シンポジウムでは医学物理士を取り上げる。

医学物理士とは、国際労働機関(ILO)の国際標準職業分類ISCO-08においてMedical Physicist「物理学に関連する科学的知識を医療の分野に応用する職業」と規定されている職を指す。日本における医学物理士の認定は1987年の日本医学放射線

学会医学物理学者認定制度からスタートした。その後、日本医学物理学会、日本医学放射線学会および日本放射線腫瘍学会の関連3学会が財産の拠出者となって、2009年に一般財団法人医学物理士認定機構を設立して認定業務を移行し、通算31年間で1271名の認定を行っている。

シンポジウムでは、この医学物理士について教育、認定制度の変遷、医療の専門職として地位確保のための国家資格化などの話題を提供する。

市民公開講座

11：10～12：10 大視聴覚室（186）

**「より良い睡眠習慣を整え，愉しく人生を歩む・
～知られざる眠りの神秘～」**

講師：臼杵 礼司

(社)日本睡眠教育機構 認定 睡眠健康指導士

座長：新田 収 首都大学東京大学院

教育講演

12 : 40～13 : 40 大視聴覚室 (186)

「医療専門職としてのキャリアデザイン

—看護職としての実践から—」

講師：石原 美和 宮城大学

座長：山本 美智代 首都大学東京大学院

教育講演

「医療専門職としてのキャリアデザイン

－看護職としての実践から－」

○石原 美和 1)

1) 宮城大学 看護学群 看護学研究科 基礎看護学 感染看護学

キャリアデザインとは将来ビジョンを描くことから始まると思うが、医療専門職を取り巻くチャンスは想像以上のこともあり、自ら描くビジョン以上にダイナミックな世界がやってくることもある。

当日お話しする事

4年遅れて看護大学へ入学し、看護の学際的で幅広い魅力に感動しながら学習した。

(中略)

22年間の厚生労働省から、宮城大学へ転職し、自分の看護専門職の土台を形成した看護教育の場に、再び身を置いている。

キャリアデザインをしっかりと描いて、それに向けて自らのキャリアを発展させていくというモデルとしては、私個人はふさわしくはないと思います。行き当たりばったりのご縁で進路を決めてきた傾向がありますが、厚生労働省で長く仕事をしたことで、幸にも幅広い世界を俯瞰することができました。在籍期間の長短はありますが、臨床、研究、行政、大学と、水平展開してきたこともあり、皆さまが、自分を発展させていく上で、お役に立てると幸いです。

交流集会

13 : 45 ~ 16 : 15 講義室2・3・4

交流集会① 13 : 45 ~ 15 : 15

がん化学療法看護認定看護師の役割と活動報告

交流集会② 13 : 45 ~ 15 : 15

専門職とキャリアアップ

交流集会③ 14 : 45 ~ 16 : 15

**硬膜外麻酔分娩をハブにしない助産師の知と技
～ハイブリットな知と技の産生の可能性～**

交流集会①

がん化学療法看護認定看護師の役割と活動報告

○三浦 里織 1)

1) 首都大学東京認定看護師教育課程

がん化学療法看護認定看護師は、認定開始より17年を経て、2018年現在1585名が全国で活躍している。その活動は認定看護師の役割であるがん化学療法看護の実践だけでなく、様々な医療社会情勢に合わせ、診療報酬加算や指導料の算定にも寄与している。

また、地域に暮らしながら、化学療法を受けている患者・家族が多いため、がん化学療法看護認

定看護師は地域医療に携わっている医療者に対しての調整も非常に重要な業務となっている。認定開始時よりもさらにその役割は拡大している。

現在、新たな認定看護師の役割も期待されている。ここで改めて各施設で働く認定看護師の活動報告と今後への課題を提示し、今後の活動への示唆としたい。

交流集会②

専門職とキャリアアップ

○片岡 優華 1)

1) 創価大学看護学部

保健科学大学1回生から助産学専攻科7回生の助産師資格を持つ卒業生を対象に、助産学交流集会を開催します。第1部では病院や地域、助産所等において活躍している卒業生から、施設や地域での活動を紹介します。第2部では、卒業

の進路やキャリアアップ、助産学分野の現状や課題について意見交換を行います。懐かしい旧友との交流を通して、今後のキャリアアップやスキルアップを考えることができるような機会となるよう、企画しております。

交流集会③

硬膜外麻酔分娩をハブにしない助産師の知と技

～ハイブリットな知と技の産生の可能性～

○水尾 智佐子 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域博士後期課程

助産師のキャリアアップとして、「硬膜外麻酔分娩」にスポットを当てる。

これまでの助産師のキャリアアップは、妊娠出産の「生理的機序」への働きかけとして理解されてきた。

しかし、女性のライフワークの変化、ニーズの多様化により、硬膜外麻酔分娩が今後増加することも予測される。

「医療」と「生理的機序」を融合した硬膜外麻酔分娩において、助産師は、ハイブリット（異種混入）な知と技が求められ、出産支援者の助産師のキャリアアップの可能性を有している。

硬膜外麻酔分娩に向けた助産師の知と技のハブ（結節）として、ハイブリットな知と技の産生の可能性に迫る。

一般演題発表（ポスター発表）

11：10～16：30 大視聴覚室（186）

ポスター貼付 11:10～12:10

ポスター発表 14:45～15:05①

15:05～15:25②

15:25～15:45③

ポスター撤去 16:30～17:00

P-1

ウレタン樹脂製ファントムを用いた学生実験用トモシンセシスの基礎的検討

○大塚郭貴 1), 乳井嘉之 1), 根岸徹 1), 松浦陽子 1), 小倉泉 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科放射線科学域

キーワード：デジタルトモシンセシス 学生実験 ファントム実験

【背景・目的】デジタルトモシンセシスはフラットパネル検出器 (FPD) が普及したことにより、乳房撮影領域を中心に有用な技術として再認識されている。X線 CT 検査とは異なり、この技術は投影データの収集角度が限定されるため、患者の被ばく線量の低減と断層像の取得の両立が可能である。学生がトモシンセシスへの理解を深めるには学内実験を行うことが有効である。より理解のしやすい実験を行うには、実際のファントムの断面と再構成断面の照合が容易なファントムを用いることが望ましい。そこで本研究では、深さ方向の構造を単純にしたファントムを自作し、撮影後にトモシンセシスによる画像再構成を行い、学生実験に対する有効性を検討した。

【方法】作成したファントムは円柱状のもので、深さに線減弱係数がことなる構造体を配置し、ウレタン樹脂製の自作ファントムとした。本研究では、本学に設置している FPD を搭載した 2-D マンモグラフィ装置を用いた X線管と検出器の間に自動回転ステージを設置し、その上に自作ファントムを設置した。回転ステージを±15度の範囲で 0.5 度ずつ回転させ、投影データを収集した。また画像再構成法はフィルタ補正逆投影法を適用した。

【結果】フィルタ逆投影法で再構成した画像では、ファントム内の構造体が正確なスライス位置で描出されていることが確認できた。

【結論】自作ファントムを用いた実験から、学生実験への有効性が示された。

P-2

当院の放射線治療におけるリスクの解析

○江面崇智 1) 2), 明上山温 1), 齋藤秀敏 1), 福岡美代子 2), 大野淳 2), 羽生裕二 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2) 東京女子医科大学病院中央放射線部

キーワード：放射線治療 医療安全 レポートシステム

【目的】放射線治療はさまざまな技術や関連する高度な専門知識を用する多段階の複雑な過程により成り立っている。アクシデントやエラーの認識率を向上させるためには、適切な対策を実施することが不可欠であり、独立したチェックと支援機構が重要とされている。そこで、本研究では東京女子医科大学病院放射線治療室でのニアミス及びインシデントについて解析が可能なシステムを作成し、エラーへの対策が必要なプロセスを判別する。

【方法】本研究では、院内の報告システムとは独立する形で放射線治療部門内でのニアミス、インシデントについて収集するシステムを作成した。対象は、2003 年から現在までの期間であり、2014 年 4 月以前の記録に関しては、過去に報

告された記録からシステムに登録した。エラーの分類に関しては、RADIOTHERAPY RISK PROFILE Technical Manual に準じている。

【結果・考察】放射線治療における患者への投与線量を決定するプランニングに関しては、チェックリストの運用により、患者に影響を及ぼすエラーを抑止できたと考えられる。一方で、治療開始前の患者位置合わせや照射時については、インシデントとなる事例が多く、独立した支援機構の必要性が露呈した。加えて、全てのスタッフが簡便に記載可能かつ閲覧が可能なため、容易に情報の共有が可能となった。

【結語】本研究により、エラーへの対策が必要なプロセスが判別可能となり、今後のエラーへの対策やその効果についての評価が可能となった。

P-3

男女差に着目した高校生のボディイメージ ～文献レビューを通じて～

○丸山祐佳 1), 安達久美子 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：高校生 ボディイメージ 体型認識

【目的】先行文献により,男女差に着目して高校生におけるボディイメージの実態を明らかにする。

【方法】医学中央雑誌 WEB を用いて,キーワードである『高校生,ボディイメージ,体型認識』で抽出した文献(会議録を除く)42 件をスクリーニングし,該当文献 14 件を抽出した。抽出した文献を丹念に読み,その結果,男女別の高校生の実際体型,理想体型,自己認識体型について明らかにした。

【結果】ボディイメージの体型指標として BMI を使用した文献が 6 件,質問紙を使用した文献は 13 件,シルエット法を使用した文献は 2 件であった。その結果,男女とも平均実測値は BMI20 であり適正体型であったにも関わらず,ボディイメージには男女差があった。男子では約半数が標準体型と認

識し,現状維持を望んでいた。女子では,約半数以上が肥満体型と認識し,圧倒的に痩せ願望が強かった。

【考察・結語】ボディイメージの捉え方には男女差があることがわかった。特に女子では痩せを美化した社会の影響も大きく,ボディイメージを否定的に捉えていた。男子に比べて女子は現実と理想の体型のギャップも大きく,その背景には思春期における体型変化の差や認識の違いがある。男女とも誤ったボディイメージは,不適切なダイエットのきっかけとなってしまう。そのため,思春期という急速な身体的成長を受け止め,本来の健康な身体の在り方を理解できるような早期からの健康教育が必要であることが示唆された。

P-4

思春期女性の低用量ピル使用に関する社会の認識 -1983 年から 2018 年の国内文献調査から-

○長谷部裕佳 1), 安達久美子 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：思春期 ピル 文献調査

【目的】先行研究から,思春期女性の低用量ピル使用に関して,社会はどのように認識しているのかを明らかにする。

【方法】文献検索は,「医中誌 web」(1983 年 3 月～2018 年 3 月)を用いた。検索ワードは「思春期,10 代女性,未成年,若年女性」の 4 つと「低用量ピル,経口避妊薬,ピル」の 3 つを掛け合わせた。総検索数は 239 件。産婦人科領域でない 76 件を除いた 163 件の本文を確認し抽出作業をした。医学的研究のみの文献,緊急避妊ピルのみの文献,思春期とピルの内容の記載がない,かつ,性やピルに関する社会の認識について記載がない文献を除外した。抽出作業後 35 件を得た。

【結果】思春期女性の低用量ピル使用に関する社会の認識は,時代で 3 つに分類され

た。1980 年代は,そもそもセックスについて語ることを是としない価値観がある,日本人の自然観健康観からピルを躊躇する傾向がある,と言われ即ち【語らせない社会;ピルの躊躇】であった。2000 年代は,性の望ましい価値観の育成,思春期から女性主体の避妊法(ピル)の普及が望まれる,と言われ即ち【性に向き合う社会;ピルの肯定】であった。2010 年代は,思春期女性が生涯を見通しライフプランの自己実現のためのピルを利用する,と言われ即ち【性の自己決定社会;ピルが QOL に貢献】であった。

【考察・結語】性に関する社会の捉えの変化に伴い,思春期女性の低用量ピル使用の認識に関して,社会の認識は著しい変化を経たことが明らかにされている。

P-5

母親が求めている母乳育児支援と提供されている支援の実際に関する文献検討

○重綱梨沙 1), 菱沼由梨 2)

1) 北里大学病院 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：産褥早期 母乳育児 母乳育児支援

【背景】産褥1か月時点で母乳育児を継続できている母親は約半数という報告がある。国内外には母乳育児支援に関する様々な指標（以下、指標）があるが、支援の具体的内容には文化的差異があり、日本人の母親が母乳育児を継続していく上で求めている支援が実際に提供されているのかは不明瞭である。

【目的】産褥早期に提供される母乳育児支援が各指標に沿っているのか、また、実際に提供されている母乳育児支援の内容が、母親の求めている支援内容と合致しているのかを明らかにする。

【方法】20文献を対象に文献検討を行った。

【結果】指標で扱われている全項目を網羅的に支援に取り入れている実践例はなかった。また、母親が求めている支援内容には、母

乳栄養、授乳方法に関する支援の他、エモーションサポートを希望していた。

【考察】母乳栄養、授乳方法に関する支援も重要だが、日本人女性の特徴としてエモーションサポートを希望していた。また、指標で扱われている母乳育児支援を網羅的に取り入れていることが、母乳栄養の継続が困難となる要因となっている。母児の相互作用を支えながら、エモーションサポートをすることは、母乳育児を行う上で母親の自信につながり、母乳育児を主体的に継続することが可能となるといえる。

【結語】日本人の母親の母乳育児支援は、様々な指標の項目を補いつつ、知識、技術面、心理面をバランスよく支援をすることが推奨された。

P-6

硬膜外麻酔分娩における教育体制の課題

○水尾智佐子 1), 安達久美子 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：硬膜外麻酔分娩 施設内の教育体制 助産師教育

【目的】硬膜外麻酔分娩を取り扱う分娩施設の教育体制の実態と助産師基礎教育への要望等を明らかにする。

【方法】硬膜外麻酔分娩実施している7施設に勤務し、指導的立場にある助産師で、研究参加への同意が得られた13名に、半構造化面接を行い、得られたデータを本研究の目的にそって、質的帰納的に分析を行った。

【結果】教育体制の実態としては、「入職後は新人であっても担当」「自然分娩10例のレポート提出後の担当」「プリセプター手添えの分娩介助10例」「産婦受け持ちは一人ではなく、チームで関わるPNS」「OJTによる分娩進行の観察や判断、麻酔の使い方、回旋異常の矯正」「EPIチューブ挿入時の清潔操作、分娩後の初回歩行時のチェック表などマニュアルに基づくケア実践」「定例での医師との勉強会」などがあった。

助産師基礎教育への要望には、「分娩三要素から

の進行の判断力」「助産師教育でも麻酔分娩の分娩介助」「麻酔分娩の基礎知識」「微弱陣痛へのケア」「生理的な分娩機序から、麻酔分娩と段階を踏まえた教育」「観察力洞察力の必要性」などがあった。

【考察】硬膜外麻酔分娩において分娩機序と麻酔薬に関する基礎知識をふまえて、状況に応じた知識、分娩進行の判断力などの実践能力が重要となることが考えられた。

【結語】教育体制の実態と基礎教育への要望が明らかになり、基礎教育から硬膜外麻酔分娩におけるケア実践能力を高める一貫した教育体制作りが急務である。

妊婦の冷えが妊娠・分娩経過に及ぼす影響

○生沼蘭 1), 菱沼由梨 2)

1) 医療法人良仁会桜ヶ丘病院 2) 首都大学東京人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：冷え 妊娠 分娩

【目的】本研究の目的は、妊婦の冷えが妊娠・分娩経過に及ぼす影響について文献検討を実施し、国内の周産期における冷え予防ケアの意義を検討することである。

【方法】医学中央誌 Web 版 Ver.5.0 を用いて「冷え」「妊娠」「分娩」をキーワードに検索された過去 10 年の“妊婦の冷えが妊娠・分娩経過に及ぼす影響”に関する 25 文献を分析対象とした。なお、本研究で使用した各文献は本研究の目的以外には使用せず著作権法を遵守した。

【結果】18 文献がエビデンスレベル 3 であり、“冷え”の定義は統一されておらず、質問紙の内容も様々であった。7 文献では妊娠経過に、11 文献では分娩経過に影響を及ぼし得ることを報告していた。

【考察】冷え予防ケアのエビデンスレベルは低く、“冷え”の定義や質問紙は統一されていない。研究デザインも様々で、冷えが妊娠・分娩経過に及ぼす各影響にフォーカスをあて研究され始めた段階である。今後は定義および研究デザインを精練化させ、エビデンスを集積していくことが望ましい。

【結語】妊婦の冷えが妊娠・分娩経過に及ぼす影響は、「めまい」「口腔内乾燥」「頻尿」「早産」「遷延分娩」「弛緩出血」など多岐にわたることが明らかになり、冷え予防ケアの重要性が示された。今後は、“冷え”に関連する用語の定義および研究デザインを精練化させ、エビデンスを積み重ねていくことが課題である。

筋萎縮性側索硬化症 (ALS) 患者における作業に関する自己評価 (OSA) の 6 カ月間の変化について

○長崎重信 1), 石井良和 2), 山田孝 3)

1) 文京学院大学保健医療技術学部作業療法学科 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域 3) 人間作業モデル研究所

キーワード：OSA ALS QOL

【目的】堀田らは ALS の生活の質 (QOL) に関する文献調査で ALS 患者は病気が進行しても QOL の保持や向上がみられると述べている。そこで、作業療法で用いられている作業有能性、価値、環境の影響を評価する「作業に関する自己評価 (OSA)」ではどのような変化がみられるか 6 ヶ月間に 3 回の調査を行った。

【方法】ALS 患者 9 名、平均年齢 62.3 歳 (±12.9)。調査期間：2013 年 4 月～2014 年 9 月。調査に OSA、終末期の QOL 評価表 (MQOL)、ALS 機能評価スケール (ALSFRS-R) を用いた。検定にはフリードマン検定、多重比較ではボンフェローニ法を用い、有意水準を $p < .05/3 = .0167$ とした。【結果】OSA では遂行、習慣化の項目の 3 回目が 2 回目に比べ有意に低かった ($p = .008$, $p = .012$)。OSA の意志、環境と MQOL、ALSFRS-R では 1, 2, 3 回の間に有意差は見られなかった。【考察】OSA は MQOL

とは重なる面を捉えていたが、評価の視点がそのひとつにとって意味ある生活行為ができていないかをみることにあり、MQOL の変化に有意な差がみられなくても、入院生活の長期化や機能低下などにより役割の喪失や日常性の低下を OSA は捉えていた。

【結語】OSA は QOL 評価では捉えられなかった側面を遂行、習慣化の変化としてとらえることができたことは ALS 患者の役割の再獲得、出来なくなった生活機能への補完などの支援のための入り口として OSA の評価が有効であると考える。

P-9

脳卒中入院患者の退院後生活の認識に関わる要因とその変容プロセスを検討した1事例

○相原彩香 1)2), 谷村厚子 3)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程 2) 東京湾岸リハビリテーション病院リハビリテーション部作業療法科 3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科 作業療法科学域

キーワード：脳卒中 質的研究 退院後生活

【目的】回復期病院に入院中の脳卒中患者を対象に面接を実施し、退院後生活に関する認識の要因を検討した1事例を取り上げ報告する。

【方法】回復期病院に入院し、自宅退院予定の50歳代男性の初発脳卒中患者に対し、退院後生活の認識について半構造化面接を3回実施した。データ分析には複線経路等至性モデル(Trajectory Equifinality model:以下TEM)を用い、退院後生活の認識を等至点として描いた。得られたデータを試作的なTEM図として描き可視化し、2回目以降の面接で対象者に呈示した。筆頭筆者の解釈に誤りがないか、不明確な内容や疑問点を対象者と確認・修正することでデータの信頼性を担保し、TEM図を完成させた。

【結果】対象者の語りから、I期「社会と距離を

置く」II期「一度は改善を実感するが復職への不安が募る」III期「外泊により退院後生活のイメージが具体的に湧く」IV期「障害を受け入れ付き合っていく」のI～IVに区分されたTEM図が描けた。

【考察】脳卒中患者の退院後生活の認識に関わる要因をTEM図で描くことで、心身機能の回復だけを目的とした支援を提案するのではなく、その人の社会との関わりや思いの変化の時期を理解し捉えた上で支援を提供する重要性、さらにその人が経験する出来事の気持ちの変化や受け止め方を捉え働きかけることが、退院後生活の認識を促進し、障害と向き合うことに繋がると考えられた。

P-10

日常生活動作に対するシーティングの介入研究に関する文献レビュー

○斎藤梨菜 1), 井上薫 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：シーティング 日常生活動作 文献研究

【目的】日常生活のどの場面でのどのような対象者にシーティングが必要とされているかを明らかにすることである。

【方法】対象文献の検索は、コンピュータデータベースの検索とハンドサーチを行った。コンピュータ検索はキーワード「食事」「移動」「駆動」「整容」「トイレ」「排泄」「入浴」「更衣」と「シーティング」を組み合わせて検索した。それぞれのキーワードの組み合わせでヒットした論文のうち、重複する論文を整理し、さらに、会議録と総説、介入研究かつ原著論文でないものを除外した。ハンドサーチは電子データベースに準ずる条件で「車椅子シーティング研究」を対象として行った。

【結果】検索結果194件から上述の除外条件を適用した結果、最終的には25文献が分析対象として選定された。日常生活に対するアプロー

チには、食事17件、移動・駆動で5件、トイレ・排泄で3件、整容・入浴は0件であった。対象者の疾患は脳梗塞(12件、48%)で年齢は70歳以上(19件、76%)が多かった。

【考察】食事は人間の基本的欲求のひとつであることから、患者からの主訴やニーズも多く、食事に対する介入が多くを占めたと考える。また、介護状態を要する高齢者にとって必要栄養素を摂取し、廃用や褥瘡を防ぐことは重要だと考える。

【結語】今回の研究結果から、今後は食事動作に対するシーティングに焦点を当てた文献レビューを行い、現状の課題について検討をしていく。

P-11

わが国の虚弱・要支援高齢者の「社会参加」に関連する研究の動向 -過去 10 年間の文献レビューより-

○武田将 1), 谷村厚子 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域

キーワード：虚弱高齢者 社会参加 作業療法

【目的】本研究の目的は、虚弱・要支援高齢者における社会参加に関連する研究の動向を把握し、作業療法の視点から今後の課題を検討することである。

【方法】医学中央雑誌 web にて検索語「虚弱高齢者 or 要支援」and 「社会参加 or 参加」とし、原著論文のみ過去 10 年間の論文を検索した。運動や栄養面にのみ焦点が当たっているもの、虚弱や社会参加の基準が明記されていないもの、対象者に直接介入を行っていないもの、日本国外で実施されたものを除外し、対象文献を選出した。対象文献から研究の分野、目的、結果を抽出し、その内容を検討した。

【結果】35 論文を対象とした。虚弱・要支援高齢者における社会参加に関する研究は、虚弱・要介護状態、健康要因などと社会参加との関連

性を示す研究が多く、20 論文であった。質的研究は 5 論文で、高齢者の社会的な活動の意味・目的や社会参加の場に適応していくプロセスが検討され、尺度開発研究は 3 論文であった。事例報告は 2 論文で、うち 1 論文が作業療法分野の報告であった。

【考察】個人の社会活動における意味や価値を反映した指標を使用して、虚弱・要支援状態や健康要因との関連性を示した研究はみられなかった。高齢者の社会参加・活動の意味や目的など質的に分析した研究、作業療法分野における研究は少なかった。今後作業療法の視点から、社会参加における個人の意味や価値など主観的側面に焦点を当てた研究が必要ではないかと考える。

P-12

認知症患者の視点から捉えることができる作業療法士の育成を目指して ～パーソン・センタード・ケアの概念を用いた教育～

○岡本絵里加 1) 2), 井上薫 3)

1) 東京福祉専門学校リハビリテーションワーク学部作業療法学科 2) 首都大学東京人間健康科学研究科作業療法科学域研究生 3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域

キーワード：認知症 パーソン・センタード・ケア 学生教育

【目的】認知症の症状は、重症度や個人の心理状態・環境因子によって変化する。したがって、周囲からのよりよい関わりが重要である。本研究は、認知症の疾患に焦点をあて、その人の生活歴や個性をふまえて考えたケアを行うことを提唱しているパーソン・センタード・ケア(以下、PCC)の理論を用い、対象者の視点から捉えることのできる学生の育成を目的とした。

【対象・方法】対象は筆者が勤務する 3 年制の作業療法士(以下、OT)養成施設に通う当時 3 年生 33 名のうち、参加を希望し、授業を実施する時間がすべて可能な 17 名とした。なお、当校、学生には研究の目的と内容を説明し、同意を得て実施した。授業では PCC の理論を学び、患者・家族をとりまく心理や環境、BPSD

へつながる行動について検討するよう演習を実施した。演習の前後でレポート提出を指示し、対象者の視点から捉えることができているか内容の変化をみた。

【結果】初回レポートでは身体機能や認知機能、ADL を中心に考察し、BPSD の原因や、その変化については記載がなかった。PCC の演習後に提出した最終レポートでは、BPSD の原因を行動や会話から考察しており、また今後の生活にどのように影響し、OT としてどのように関わっていく必要があるか、多職種や家族の指導の仕方まで考察が可能となった。BPSD や環境、対応に対し、対象者の視点からどのように感じているかを自ら考え、演習していく気づきの授業は重要である。

P-13

我が国における訪問作業療法の介入戦略に関する研究 —作業遂行改善への OT 介入の分析—

○川端敦史 1), 石橋裕 2), 古田憲一郎 3), 森園子 4)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程 2) 首都大学東京健康福祉学部作業療法学科

キーワード：訪問リハビリテーション 訪問作業療法 文献研究

【目的】訪問リハ振興財団では、訪問リハを「利用者の生活の場に伺い、日常生活の自立と家庭内さらには社会参加（作業参加）の向上を図る」と定義している。本研究の目的は、訪問作業療法（以下、訪問 OT）の症例報告を対象に、作業参加の下位概念である作業遂行の視点から訪問 OT の介入戦略を明らかにすることである。

【方法】医学中央雑誌にて、検索語「訪問」、「作業療法」を組み合わせ、原著論文と症例報告を対象とした。地方学会誌、クライアント（以下、CL）が在宅生活していないものは分析から除外した。検討内容は作業遂行への OT 戦略をカテゴリー毎に分類した。

【結果】19 文献を分析対象とした。訪問 OT の介入戦略は 98 項目あり、OT 戦略は 98 項目存在

し、分類した結果〈CL に病態・現状、作業療法の目的を伝える〉〈CL の生活史を踏まえた作業を提供し、動機づけを行う〉〈実際の生活場面に必要な動作を繰り返し練習する〉〈課題の調整・環境設定を行う〉〈介護者・近隣住民へ援助方法を伝える〉〈正のフィードバックを行う〉〈新しい環境への参加を促し、それに伴う CL の不安感に寄り添う〉〈介護負担を考慮し、介護者の不安と向き合う〉の 8 カテゴリーを作成できた。

【考察】訪問 OT での支援は、「人」や「環境」に対する支援は様々な戦略が用いられていることが示唆された。さらに、段階付けや課題調整といった「課題」への視点が含まれることで、より包括的な介入になると考える。

P-14

急性期医療場面における演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラムの構築

○飯塚哲子 1), 福井里美 1), 三浦里織 1), 新井清美 1), 池田由美 1), 眞正浄光 1), 小林隆司 1), 西村ユミ 1)

1) 首都大学東京大学院 人間健康科学研究科

キーワード：演劇ワークショップ型学習支援プログラム 多職種連携 急性期医療場面

【目的】多職種で連携して治療・ケアの実践力を養うことが可能な、看護・理学療法・作業療法・放射線学科の 4 学科が参加する急性期医療場面における演劇ワークショップ型学習支援プログラム（以下プログラム）を構築する。

【方法】4 学科の共同研究者が、基礎教育で行っている急性期看護技術演習演劇 WS の概要を確認するとともに、実際に行われた演劇ワークショップ（以下 WS）の録画を視聴した。次いで、共同研究者間で、4 学科が協働できるプログラムと演劇 WS に用いる事例について、約 2 時間のグループインタビューを 1 回実施した。インタビューで得られた内容をもとに、プログラム（案）と事例（案）を作成し、再度、共同研究者間で、4 学科が参加可能な事例と、その事例を使用するプログラムについて検討した。

【結果・考察】①食道がん頸椎転移を呈した事例、および②2 型糖尿病に脳梗塞を合併し左片麻痺を呈した事例の 2 事例を作成した。この 2 事例は、4 学科の専門性が活かされる実践内容が含まれるものであった。プログラムは 2 日間のグループ学習を柱としたものであり、事例をもとに演劇のためのシナリオを作成し、具体的な場面設定と演劇による発表、学生間の質疑応答という構成となった。

【結語】4 学科が参加可能なプログラムの試案を、学科の共同研究者間の議論をもとに作成した。今後は、構築したプログラムを試行してその有効性と課題を検討する。

P-15

急性期医療場面における演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラムの評価

○新井清美 1), 飯塚哲子 1), 福井里美 1), 三浦里織 1), 坂井志織 1), 池田由美 1), 眞正浄光 1), 小林隆司 1), 西村ユミ 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：演劇ワークショップ型学習支援プログラム 多職種連携 急性期医療場面

【目的】演劇ワークショップ型多職種連携学習支援プログラム（以下プログラム）に参加した学生の語りから、プログラムの効果と今後の課題を明らかにする。

【方法】看護、理学、作業、放射4学科の学生8名に対して2日間のプログラム実施後にグループインタビューを行った。インタビューではプログラムを実施しての感想と学び、改善点について自由に語ってもらい、類似性と相違性の観点からコード、サブカテゴリ(<>),カテゴリ(■)を抽出した。所属機関の研究安全倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】4学科で行うことで<他学科と関わる機会になる>等の【関係づくり】や【他職種の理解】、職種間の違いと自分の職種の理解

等【職種の役割認識】ができ、その上で【職種間の連携】を図ることにつながっていた。演劇形式のため<考えたことが異なる>等【演劇ワークショップの特徴と構造】が学習の効果をもたらしていた。演じることで【患者と家族への配慮】を向けたり、【他者に伝える】ための工夫をし、【探求すること】の大切さを実感していた。また、【環境づくり】が効果をもたらしていた。今後の課題には、【希望・要望】【運営上の工夫】【参加者の工夫】【事例や情報の工夫】があがった。

【結語】プログラム実施により、職種間の相互理解や、患者や家族へ配慮を向ける等の効果が得られた。今後はあげられた課題を基に、汎用性のあるプログラムへと改良していく。

P-16

終末期にある思春期小児がん患者の家族に対する看護実践

○高嶋希世子 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：小児がん 思春期 家族

【背景・目的】思春期は、家族に対してアンビバレンスな感情を抱くことが特徴で、健康な場合であっても、家族が対応に苦勞する時期である。くわえて、小児がんを患い、治癒を望めない状況になると、家族の苦勞は増長し、看護師による支援が必要となる。しかし、終末期にある思春期小児がん患者の家族に対する看護実践についての研究は蓄積が少ない。そこで、終末期にある思春期小児がん患者の家族に対する看護実践を明らかにすることを目的に本研究を行った。

【方法】終末期にある思春期小児がん患者への看護を実践した経験のある看護師7名に半構成的面接を実施し、グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて分析を行った。

【倫理的配慮】本研究は所属機関の研究安全倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】終末期にある思春期小児がん患者の家

族に対して行う看護実践について分析した結果、<家族についての違和感>を抱くと、<家族に関わる必要性の認識>を高め、他職種を巻き込んで<情報収集と共有>を行った結果、<家族のサポートの強化>をして、<家族の変化>を生じさせていたことが明らかとなった。

【考察】分析結果より、違和感を抱くことができるための看護師の観察力、また、家族に関わることへの高い意識の重要性が示唆された。

P-17

終末期がん患者の療養場所の決定に向けた看護実践に影響する要因に関する 文献検討

○田村南海子 1), 習田明裕 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域博士後期課程 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：終末期がん 療養環境 看護師 影響要因

【目的】終末期がん患者の在宅移行に向けた看護実践に影響する看護師の要因について、文献検討を行い今後取り組むべき課題について考察する。

【方法】医学中央雑誌 web 版 (Ver. 5) でキーワードを「終末期/ターミナルケア」「がん/腫瘍」「療養」「看護師」とし、原著の指定で検索した。該当した 162 件中、テーマに関連する 11 件とその他先行研究から重要と考えられる 4 件を追加し 15 件を対象文献とした。対象文献から、終末期がん患者の在宅移行に向けた看護実践に影響する要因について記述された文章をデータとして抽出した。類似性に基づいてサブカテゴリーを命名し、集まったサブカテゴリーの内容を表すカテゴリーを作成した。その後、カテゴリーを意

味内容ごとに整理しコアカテゴリーを作成した。

【結果】＜終末期患者・家族に関わることに対する姿勢＞＜看護観・死生観＞＜在宅療養に関する認識・知識＞＜療養の場意思決定支援に関する実践力＞＜医療チームの協働＞というコアカテゴリーが導かれた。

【考察】終末期がん患者の療養場所の決定に向けた看護実践では、看護師の終末期がん患者・家族への関わり方や看護観・死生観、また在宅療養に関する知識・認識の不足が影響することが明らかになった。また、チームとして医師と看護師の協働の在り方も影響要因となることが示された。

P-18

多職種が認識する病院看護師の調整

○藤田厚美 1), 習田明裕 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：看護師 調整 多職種

【目的】本研究は、病院に勤務する多職種への面接調査から、多職種が認識する病院看護師の調整を明らかにすることを目的とした。

【方法】関東圏の病院に勤務する看護師を除く医療福祉専門職 8 名を研究対象者とした。インタビューガイドを用いた半構造化面接を実施し、得られたデータを質的帰納的に分析した。本研究は、研究代表者が所属する研究安全倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】研究対象者は、医師 4 名、理学療法士 1 名、作業療法士 1 名、医療ソーシャルワーカー 2 名であった。病院看護師の調整は、患者及び家族の希望や苦悩を代弁する権利擁護を基盤として、各専門職のニーズに合わせて患者及び家族の情報の共有を促し、専門職間で相談しながらチームとしての方針を形成する実践であることを示す語りがあった。また、病院看護師の調整には、

各専門職の専門性を理解しながら、専門職を患者及び家族につないだり、患者及び家族のニーズに沿った専門職の実践を生みだすといった専門職のエンパワーメントを促す実践が含まれると語られた。

【考察】先行研究で明らかにされている看護師が認識する病院看護師の調整と比較すると、各カテゴリーは類似しており構造は概ね一致していた。しかし、多職種からは認識されにくい看護チーム内の実践や看護師の内面的な実践を反映するカテゴリーが十分には抽出されていない可能性が考えられ、こうした実践の可視化の重要性が示唆された。

P-19

就労妊婦の思い・ニーズと、望まれる支援についての文献検討

○北見芽夢 1)

1) 公立昭和病院

キーワード：就労妊婦 勤労妊婦

【目的】先行文献をもとに就労妊婦が抱えている思い・ニーズと助産師が実際に行っている支援内容を明らかにし、就労妊婦に対し望まれる支援を検討する。

【方法】データベース医中誌 Web Ver.5 を使用し、妊婦・妊産婦・勤労妊婦・仕事・労働・勤労等をキーワードとして検索を行った。そのうち研究テーマに関連している原著論文 14 本、会議録 1 本の計 15 本の文献を分析対象とした。

【結果】就労妊婦の思いにはポジティブな感情とネガティブな感情が存在し、自分自身に対しては「レジリエンス(精神復活力)」と「罪悪感」、パートナーに対しては「気遣いによる支え」と「気遣いの不足に対する苛立ち」、職場・周囲に対しては仕事ができることへの「感謝」と「理

解が不十分であることへの不満」「キャリアへの不安」「申し訳なさ」を感じていた/ニーズとして、パートナーに対しては「育児休暇の取得」、職場・周囲に対しては「妊娠・出産への理解」「職場の母性健康管理に関する体制整備と相談担当者の配置」、社会制度に対しては「妊娠初期を含む長い休業」と「子育て環境維持のための経済的支援」があった。助産師が現在行っている支援の実際としては、その実践例を示す具体的な結果はなかった。

【考察】今後望まれる支援としては、特に妊娠初期の支援を充実させること、妊婦の就労状況に応じた個別的支援を行うこと、パートナーや職場、社会への知識提供を行うこと等の示唆を得た。

P-20

子育てをしながら次子を妊娠し、新しい家族を迎え入れる経産婦の思い

○三部初美 1)、菱沼由梨 2)

1) 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター

キーワード：経産婦 子育て 妊娠

【目的】子育てをしながら次子を妊娠し、新しい家族を迎え入れる経産婦の思いと、推奨されている支援について文献検討し、経産婦への支援の在り方を考察する。

【方法】医学中央雑誌 Web 版 Ver.5.0 を用い「経産婦」「子育て」「妊娠」をキーワードとして検索し、タイトルと抄録を熟読し、経産婦の子育ての様相がわかると判断した 9 の原著論文を対象に文献検討を行った。

【結果】経産婦には、〈母親自身への思い〉〈子どもへの思い〉〈家族や社会への思い〉の 3 つの思いがあり、推奨される支援には、〈時期に応じた母親の思いに寄り添う〉〈子が弟妹を受容できるように準備を促す〉〈継続的な支援体制づくり〉等の 7 つに分類される支援が推奨されていた。

2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

【考察】次子を迎え入れる経産婦は時期に応じて様々な思いを抱く。経産婦が複数の我が子を安心して育てることができるよう、不安定な思いやニーズに随時寄り添うとともに、複数の子を育てる経産婦の負担軽減の一助となるよう、きょうだいや夫・祖父母への支援が充実することが望まれる。一方、地域や社会への広域的なアプローチを含めた継続的な支援体制の構築が必要であることも示唆され、母子への“切れ目ない”支援整備とともに、今後より充実することが求められる。

【結語】地域や社会からの広域的なアプローチを含め、次子の妊娠がわかった時から新しい家族を迎え入れるまでの“切れ目ない”継続的な支援体制づくりがより一層期待される。

P-21

Wallenberg 症候群により誤嚥性肺炎を生じ在宅復帰に向けて多職種連携が重要であった 1 症例

○阿部真也 1), 平野恵健 1), 大森まいこ 2), 阿久津匡弘 1), 川上悟 1), 澤田威生 1), 今村健太郎 1)

1) 和光リハビリテーション病院リハビリテーション課 2) 国立病院機構埼玉病院リハビリテーション科

キーワード：Wallenberg 症候群 多職種連携 在宅復帰

【目的】今回我々は Wallenberg 症候群による誤嚥性肺炎で長期臥床し、機能や能力が低下した症例に対し、介入方法の工夫により一定の治療効果を得たので報告する。

【症例】70 歳, 男性【既往歴】延髄・小脳梗塞 (62 歳時に Wallenberg 症候群による嚥下機能低下 (胃瘻造設), 四肢・体幹失調を有し, 日常生活全般に介助を要し在宅生活を送っていた。)

【病歴】前医では誤嚥性肺炎による廃用症候群で本格的なリハビリテーション (リハ) 介入は困難だった。全身状態が落ち着き 75 日目に当院回復期リハ病棟へ入院となった。

【方法】リハ内容は①誤嚥性肺炎予防に対する口腔ケア, ②基本動作能力の改善に対するリハ, ③在宅復帰に必要な階段昇降に対するリハを患

者の機能や能力に合わせて段階的に実施した。加えて, ④主介護者に対し, 口腔ケアの指導や移乗・移動動作の介助方法を指導した。さらに, ⑤地域包括支援センターのスタッフ, 担当ケアマネージャ, 看護師・介護スタッフに対し, 機能や能力が維持できるように退院後のリハ内容を直接指導した。

【結果】入院 1 か月後には基本動作能力が改善し, 入院 2 ヶ月後には在宅復帰に必要な階段昇降 (15 段) の段差も軽介助で可能となった。また, 主介護者も在宅生活全般の介助方法を再習得し, 入院 57 日後に在宅復帰した。

【結語】Wallenberg 症候群による誤嚥性肺炎で廃用症候群を有しても, 介入方法の工夫により, 在宅復帰の支援が可能になると思われた。

P-22

痙直型脳性麻痺両麻痺児の立位姿勢における脊髄興奮性の変化
—H 反射を用いた pilot study—

○楠本泰士 1), 菅原仁 1), 新田収 2), 松田雅弘 3), 高木健志 4)

1) 東京工科大学医療保健学部理学療法学科 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科理学療法学科 3) 城西国際大学福祉総合学部理学療法学科 4) 目白大学保健医療学部理学療法学科

キーワード：痙直型脳性麻痺 H 反射 立位

【目的】ヒラメ筋 H 反射は姿勢によって変調され, 健常者では臥位と比べて立位時には H 反射の振幅が小さくなる。しかし, 高齢者では立位時に H 反射の振幅の増大が報告されており, 脳性麻痺患者でも健常者と異なる反応が起こる可能性がある。そこで本研究は, 痙直型脳性麻痺両麻痺児の立位姿勢における H 反射の変化を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象者は痙直型脳性麻痺両麻痺児 5 名 (平均年齢 16 歳 (12~19 歳), GMFCS レベル II が 2 名, III が 3 名) とした。H 波の測定は安静腹臥位とし, 刺激電極を膝窩部に設置し, 最大の H 波を確認できるところまで電流量まで上げ, H 波の潜時と振幅値, 電流値を読み取った。その後, 安静立位にて同様の測定を行った。本研究

は東京工科大学倫理審査委員会の承認を得て行い, 本人及び保護者には口頭と書面で説明し, 同意を得た。

【結果】伏臥位での H 波は潜時 (ms), 振幅値 (mV), 電流値 (mA) の順に $27.0 \pm 1.8, 1.65 \pm 1.16, 8.8 \pm 2.7$ だった。立位では $26.8 \pm 2.0, 2.37 \pm 1.33, 15.1 \pm 8.1$ だった。伏臥位に対する立位の振幅値の変化率は $176 \pm 82\%$, 電流値は $163 \pm 43\%$ だった。レベル II の 1 名が立位時に振幅値の変化率が 61% と低下した。

【考察・結語】痙直型脳性麻痺患者では腹臥位より立位にて H 反射の振幅が大きく, 姿勢による反射の調節能力が低下することが示唆された。今後は下肢随意性や運動レベルを加味しての検討の必要があると思われる。

P-23

特別支援学校知的学級児における協調動作の特徴

○楠本泰士 1), 竹田智之 2), 新田収 3), 松田雅弘 4), 高木健志 5)

1) 東京工科大学医療保健学部理学療法学科 2) 横浜市立若葉台特別支援学校 3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科理学療法学科 4) 城西国際大学福祉総合学部理学療法学科 5) 目白大学保健医療学部理学療法学科

キーワード：特別支援学校 協調動作 知的学級

【目的】発達障害児の上肢機能を下肢の協調性やバランス評価と同時に比較した報告はない。そこで本研究は、特別支援学校知的学級児の協調動作の特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象者は平成 27～28 年度に某特別支援学校の知的学級 1 年次在籍していた軽度発達障害児 50 名 (15～16 歳) 中、測定可能だった 30 名とした。測定項目は線上歩行、前腕回内外運動、手指対立動作、Box and Block test (BBT)、膝関節伸展トルクとした。線上歩行、前腕回内外運動、手指対立動作の可否で対象をそれぞれ 2 群にわけ、各動作の可否におけるパラメータの特徴を χ^2 検定、対応のない t 検定で比較した。本研究は東京工科大学倫理審査委員会の承認を得て行い、本人及び保護者には口頭で説明

し、同意を得た。

【結果】線上歩行の可否とつまみ動作の可否では両方行える者が多かった。つまみ動作が行えない者は回外動作も行えない者が多かった。線上歩行と回内外動作の可否に有意差はなかった。線上歩行が行えた者は利き手 BBT が有意に多く、膝関節伸展トルクは差がなかった。

【考察】下肢の協調性やバランス評価である線上歩行と手指、前腕機能、粗大な上肢の器用さを組み合わせて評価することで、対象児の特徴を把握することが可能になると思われる。

【結語】特別支援学校知的学級児の上肢協調性は、下肢協調性やバランス評価と組み合わせて評価することで、対象児の特徴を把握することが可能になることが示唆された。

P-24

健常高校生における筋収縮特性と体組成の関係

○木村優希 1), 楠本泰士 1), 土屋香子 1), 菅原実季 1), 友成亮太 1), 南雲千奈美 1), 宮崎夏輝 1), 高木健志 2), 松田雅弘 3), 新田収 4)

1) 東京工科大学医療保健学部理学療法学科 2) 目白大学保健医療学部理学療法学科 3) 城西国際大学福祉総合学部理学療法学科 4) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科理学療法学科
キーワード：筋収縮特性 骨格筋指数 体脂肪率

【目的】スポーツ競技者の筋の特性の理解や障害予防に筋収縮特性という観点で研究が進んでいる。しかし、本邦で筋収縮特性に関する報告は少なく、未成年者に関する報告などは、特に明らかになっていない。そこで本研究は、健常高校生における筋収縮特性の特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】某都立高校在学の男子バスケットボール部員 17 名 (15～17 歳) 中、膝関節周囲に痛みがない 16 名を対象とした。筋収縮特性測定器を使用し各測定値を計測した。また体脂肪率や骨格筋量、膝関節伸展トルク、大腿周径などを別途測定した。骨格筋指数は、骨格筋量より算出を行った。本研究は所属機関の倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】体脂肪率と筋最大変位に達するまでの

時間や筋最大変位量の間、さらに骨格筋指数と筋収縮持続時間や筋弛緩時間の間、負の相関が見られた。

【考察】体脂肪率が高い人ほど、筋収縮に要する時間は短く、筋最大変位量は小さかった。このことから筋収縮までの時間の延長により、筋最大変位量が増加するという可能性が考えられる。また骨格筋指数が高い人ほど、筋収縮持続時間と筋弛緩に要する時間が短い。つまり、筋肉量の多い人ほど骨格筋利用の効率が良いと考えられる。

【結語】体脂肪率が高い人の方が筋の利用効率が悪く、また骨格筋指数が高い人ほど筋の利用効率が良い可能性が示唆される。

P-25

健常高校生における運動前後の筋収縮特性の比較

○土屋香子 1), 楠本泰士 1), 木村優希 1), 木原朋美 1), 菅原実季 1), 南雲千奈美 1), 野崎溜美 1), 高木健志 2), 松田雅弘 3), 新田收 4)

1) 東京工科大学医療保健学部理学療法学科 2) 目白大学保健医療学部理学療法学科 3) 城西国際大学福祉総合学部理学療法学科 4) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科理学療法学科
キーワード：筋収縮特性 運動強度 大腿直筋

【目的】スポーツ競技者の筋の特性の理解や障害予防に筋収縮特性という観点で研究が進んでいる。しかし、本邦で筋収縮特性に関する報告は少なく、未成年者に関する報告や運動前後の筋収縮特性の変化などは特に明らかになっていない。そこで本研究は、健常高校生における運動が筋収縮特性に与える影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】某都立高校に通学している男子バスケットボール部の部員 17 名 (15~17 歳) 中、膝関節周囲に痛みのない 16 名を対象とした。筋収縮特性測定器を使用し、約二時間の部活動前後の筋収縮特性の各値を使用した。部活動の運動強度を活動量計を用いて測定した。なお、本研究は東京工科大学倫理審査委員会の承認を得て行った。対象には口頭および文章にて説明し同意を

得た。

【結果】今回行った運動強度は平均 5.1Mets で、運動前後で筋収縮特性を比べると最大変位量が 8.1 ± 2.9 (平均値 \pm 標準偏差) から 9.3 ± 3.2 と大きくなった。

【考察】仮説として、運動前後で筋収縮特性を比べると、運動後は筋疲労が起るため、最大変位量が小さくなると考えた。しかし今回は、平均 5.1Mets の運動を行うことで最大変位量が増加していた。5.1Mets の運動では筋疲労が起らず、ウォーミングアップ効果により最大変位量が増加した可能性がある。

【結語】運動と休憩を繰り返すような 5Mets 程度の運動を行うことで、筋疲労が起らず、ウォーミングアップ効果により最大変位量が増加することが示唆された。

P-26

10 代で出産した女性の育児期における経験

○坂本希世 1)2), 安達久美子 2)

1) 宮城大学看護学群 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科
キーワード：10 代出産 育児

【目的】10 代で妊娠・出産する女性は、自身のアイデンティティを確立しながら、母親役割を獲得することが求められ、同時に 2 つの課題に取り組む困難さを有している。そこで本研究は、10 代で出産した女性が、それらの課題に対してどのように取り組み、育児期を過ごしているかを質的・記述的に明らかにすることを目的とした。

【方法】妊娠判明時に 20 歳未満であり、今回が初めての出産であった女性 5 名を対象に半構成的インタビューを行った。インタビュー内容より逐語録を作成し、意味のまとまりごとに要約しながら質的帰納的に分析を行った。なお、研究の実施に際しては、所属機関における研究倫理委員会の承認を受けた。

【結果】本研究の対象となった対象となった女性たちは、授乳や新生児の泣きといった初めて

の体験に驚き、時に困惑しながら懸命に対処方法を模索していた。そして、こうした試行錯誤と経験の積み重ねが、児のニーズの理解や、児の成長に合わせた育児行動につながっていた。また、次第に自分なりの育児方法を見つけ、子どものいる暮らしのリズムを作り出すようになっていた。

【考察】10 代で出産した女性は、出産後に生じた変化を受け入れるとともに、児との暮らしを新たに作り上げようとしていた。したがって、彼女らの支援に際しては、こうした母親として自律しようとする姿勢を尊重し、関わるのが重要であると考えられる。

P-27

先天性心疾患患者の移行期支援に関する文献の概観と展望

○海老名泉紀 1), 山本美智代 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：先天性心疾患 移行期支援 文献検討

【目的】国内の文献を年代別に概観することで、先天性心疾患の移行期支援の流れを把握し、今後の展望を明らかにする。

【方法】該当文献 113 件を対象に、発行年、著者職種、内容、研究対象に分類し整理した。

【結果】文献は 1980 年代からあり、2000 年代に入ると急増した。最初は医師による論考であったが、2000 年以降から看護師による論考が増え、近年では社会学等の他分野の論考も見られる。著者別に内容を整理すると、医師は成人期に移行する際の身体的・心理社会的問題について幅広く論じている一方で、看護師はそれら問題の支援方法に関する内容が多く、医師は事例報告、看護師は研究としての論考が多かった。また近年では、医療者側から見た移行期支援だけでな

く、その支援を受ける患者・親の立場から見た文献が増加傾向であった。研究対象も患者と親を別々に捉えた研究から、患者と親をひとつに捉えた研究にシフトしていた。

【考察・結語】現在の移行期支援は、外来での継続的な関わりがすでにある医師を中心に行われているが、移行期を見据えて看護師や多職種がチームとして関わっていく必要性が示唆され、その方法についての検討が今後の課題である。また、生まれながらに病気を持つ子どもと、病気の子どもの突然に持つ親とでは認識に差異があることが考えられる。そのため、今後は子どもと親への個々の支援に限らず、子どもと親とをひとつに家族機能を高める支援方法の検討が求められている。

P-28

親との同別居別にみた出産・育児期の女性にとっての支援提供者 ～全国家庭動向調査より～

○田原茉理恵 1), 安達久美子 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科看護科学域

キーワード：統計 支援提供者 出産・育児期

【目的】出産・育児期の女性にとっての重要な支援提供者を、状況別、親との同別居別に統計データから明らかにする。

【方法】第 1～5 回の全国家庭動向調査から、出産・育児期の各状況における支援提供者の 1 位を年次推移や親と同別居別で比較を行った。

【結果】8 割以上の女性が出産や育児に対して不安や苦勞を感じていた。相談相手として夫を頼る女性は年々低下傾向にあるが、逆に親を頼る女性は年々上昇傾向にあり、2013 年は夫を超えて相談相手の第 1 位となった。平時は主に妻が育児を行っていたが、妻の疾病・就業・第 2 子出産時の子どもの世話は、親と同居時は同居の親が重要な支援提供者となっており、親と別居の際は、状況により支援提供者が異なっていた。第 1 子の出産の際の身の回りの世話は、親との同別居にかかわらず、妻の親が重要な支援提供者であった。

【考察・結語】平均寿命の高齢化から親が生存

している女性の割合が増え、出産・育児の相談相手として妻の親が年々重要化していた。妻が育児に専念できない事柄が生じた際は、親と別居の場合は、その状況により重要な支援提供者は異なっていたが、同居している場合はその親が、重要な支援提供者であった。妊産褥婦やその夫だけでなくその親に対しても出産や育児に関する正しい知識とともに、お互いのニーズを情報提供し、両者の関わり方について助言・指導していく必要があると考えられる。

P-29

エビデンスレベルからみた妊産婦対象の鍼灸療法に関する文献検討

○北條喜子 1), 安達久美子 2)

1) 富士市立中央病院 2) 首都大学東京人間健康科学研究科

キーワード：鍼灸療法、妊産婦、マイナートラブル

【目的】妊産婦に対する鍼灸療法に関する研究を収集し、批判的吟味をすることで、妊産婦に対する鍼灸療法のエビデンスレベルを明らかにすることを目的とする。

【方法】医中誌 web とコクランのデータベースから妊産婦対象の鍼灸療法に関する文献を収集し、エビデンスレベルや、鍼灸療法の有効性とその内容をまとめた。

【結果】19 件の文献が得られ、エビデンスレベルが高いものは少なかった。鍼灸療法が妊産婦に有効としているものは 16 件、どちらでもないものは 3 件であった。効果の内容は、マイナートラブル対処項目 12 項目と妊娠・分娩経過の良化項目 11 項目であった。マイナートラブル対処

項目と比較して良化項目のエビデンスレベルが高かった。

【考察】諸外国と比較して国内の鍼灸療法に関する研究は遅れており、研究自体が少ない現状であったが、妊産婦のマイナートラブルや妊娠・分娩経過の良化に一定の効果が認められることが分かった。鍼灸療法は妊産婦の保健指導の一つとして提案できる可能性がある。

【結語】妊産婦に対する鍼灸療法のエビデンスレベルが高いということは示されなかった。エビデンスを高めるためには、産科領域で鍼灸療法の有効性に関する研究が推進されることが求められる。

P-30

育児中の母親の生活習慣に関する文献検討

○縞谷絵理 1), 齊藤恵美子 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科博士後期課程 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：母親 生活習慣 健康増進

【目的】育児中の母親は、望ましい生活習慣が維持しにくいことが報告されている。本研究は、国内外の研究に関する文献検討により、育児中の母親の生活習慣の測定方法と関連する要因について分析することを目的とした。

【方法】医学中央雑誌 Web 版 Ver.5, CiNii, J-STAGE、Pubmed を用いて、1998～2017 年の文献を検索した。キーワードを、母親 (mother)、育児 (child ,infant)、生活習慣 (lifestyle habit)、健康増進 (health promotion) とした。このうち、母親の生活習慣に焦点が当てられていないものを除いた文献を分析対象とした。

【結果】分析対象となった文献は、国内文献が 185 件中 12 件であり、海外文献は 84 件中 11 件であった。国内文献では、多くの研究が母親の生活習慣を食習慣、運動習慣、休息、飲酒、喫煙などの 7～12 項目で測定していた。また、生活習慣と精神的健康の関連が示されていた。研究方法では、量的研究 11 件、介入研究 1 件であった。海外文献では、母親の望ましくない食習慣が子どもの

過体重や肥満に関連する研究や、母親と子どもの食習慣や運動習慣と生活習慣の関連についての研究が多く、質的研究 2 件、量的研究 6 件、介入研究 3 件であった。

【考察】育児中の母親の生活習慣に関する研究は少なかった。今後、育児中の母親の健康を増進する生活習慣についての実態や、育児中の母親の健康を増進する関連する要因について明らかにする必要が示された。

P-31

立ち会い分娩が夫に及ぼす影響と分娩に立ち会う夫への支援についての国内文献検討

○小島優希 1), 菱沼由梨 2)

1) 社会福祉法人聖母会 聖母病院 2) 首都大学東京人間健康科学研究科

キーワード：夫 立ち会い分娩 助産

【目的】本研究では、先行研究で助産師に推奨されている分娩に立ち会う夫への支援、および先行研究で明らかにされている立ち会い分娩が夫に及ぼす影響の2点を整理する。

【方法】Web版医学中央雑誌で検索された原著論文のタイトルおよび抄録を参考に、夫立ち会い分娩をテーマにし、17文献を精読した。夫立ち会い分娩に関して、推奨されている支援と、立ち会い分娩が夫に及ぼす影響に関する記述を分類した。

【結果】助産師には、【夫の個別性に即した対応】【実践可能な知識と技術の提供】【精神的側面へのアプローチ】【役割獲得を促進する介入】【夫婦の仲介者としての役割】という5つの支援が推奨されていた。分娩に立ち会うことを決めた

夫は、【立ち会うことに対するアンビバレントな感情】の中で、【アイデンティティの再構築】をしながら分娩期を待つことになる。そして分娩に立ち会う中で、【立ち会いの経験に伴う感情の揺らぎ】を感じながら、再び【アイデンティティの再構築】をし、【夫婦としての進歩】を実感することが明らかになった。

【考察】分娩に立ち会う夫は多様な体験をしており、助産師自身の“立ち会う夫への支援をより一層充実させたい”という思いがうかがえた。

【結語】今後は誰もが分娩に立ち会う夫への支援を戸惑うことなく実践できるような基礎資料や実践の手引きを確立していくとともに、夫のニーズに適った支援を実践していくため、助産教育の充実化を図る必要がある。

P-32

妊娠期における母乳育児を継続するためのケア

○中川萌 1)

1) 葛飾赤十字産院

キーワード：母乳育児 妊娠期 ケア

【目的】本研究の目的は、妊娠期から助産師が提供できる母乳育児を継続するためのケアについて明らかにすることである。

【方法】web版医学中央雑誌を用い、妊娠、授乳、乳頭、乳房、母乳栄養、ケア、保健指導を組み合わせ、原著論文を検索した。抄録を熟読し、10文献を対象に妊娠期からの母乳育児を継続するためのケアについて文献検討を行った。それらを母乳育児支援スタンダード第2版に示されている母乳育児のための出産前教育の内容10項目（以下妊娠期ケア10項目とする）に照らし合わせ分類し、その後効果を評価しているケアについて指標ごとに効果の有無を整理した。

【結果】妊娠期ケア10項目に分類すると全ての項目を網羅する研究はなかった。次にケア効

果の指標に着目して分類すると、「母乳育児実施率」、「乳房・乳頭トラブル」、「母乳育児に対する思い」の3つに大別された。この3つから効果が期待されるケアとして乳房・乳頭のケア、妊娠中からの母乳育児のイメージ作りが示された。

【考察】妊娠期ケア10項目の標準的なケアが十分になされていない現状があるため、これを中心とした出生前教育を浸透させる必要がある。乳房・乳頭ケアについては、指導の時期や回数を考慮し、セルフケア行動を支援することが、母乳育児実施率の上昇や母乳育児への動機づけに重要なケアとなる。妊娠中からの母乳育児のイメージ作りは、母乳育児実施率を高め、母乳育児に好影響を及ぼすと言える。

産後の妻に対する夫の支援に関する国内文献検討

○大谷悠乃 1), 菱沼由梨 2)

1) 葛飾赤十字産院 2) 首都大学東京人間健康科学研究科

キーワード：産後 妻 夫の支援

【目的】本研究の目的は、産後の妻に夫が行っている支援と、夫の支援内容に対する妻の思いを明らかにすることである。本結果から産後の妻に望ましい夫の支援と助産師が行う夫婦への支援方法を検討する。

【方法】Web 版医学中央雑誌 Ver.5 を用い、産後・夫婦・夫・支援・子育てをキーワードに原著論文を検索した。抄録を熟読し、産後の妻への夫の支援内容が明確に記述されている8件を対象に文献検討を行った。

【結果】産後の妻に夫が行っている支援は、家事育児への協力、精神的援助に大別された。またこれら2つの他に夫婦関係に影響を与える要因として「子どもが父親を好き」「夫の生活が自立している」があった。夫の支援の具体的な行動とし

て、父親役割を果たすこと、夫自身が自立すること、家事育児を行うこと、家事育児への努力の姿勢を見せること、一緒に育児をしていく意識を持つこと、妻の頑張りを肯定的に評価すること、子供への愛情を示すことがあった。

【考察】夫は妻に対して、体調などを含めた心身の部分に対して目を向け、妻に共感し、日ごろの家事育児の頑張りを認め、育児の大変さを分かち合うパートナーとしてサポートしていくことが必要である。また助産師に期待される支援として、妊娠期から産後を見据えて妻と夫の家事育児に対する意識の違いや価値観などについて話し合うことを促し、夫が親になるという意識を高め、妻に寄り添う気持ちが育つように関わることが見出された。

有酸素運動が妊婦に及ぼす効果の検証 一文献検討一

○望月千夏子 1), 安達久美子 2)

1) 帝京大学助産学専攻科 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：妊婦 有酸素運動

【目的】妊婦の運動に関する安全性が推奨されてから40年余りとなる現代では、特に健康維持のために重要となる有酸素運動が妊婦や胎児にもたらす効果を客観的データに基づいて検証することが必要である。そこで妊婦の有酸素運動の効果を評価している先行研究の中から研究方法を明らかにすることを目的とし文献検討した。

【方法】2007～2017年、キーワードは「pregnant women」、「aerobic exercise」、「妊産婦」、「身体運動」、原著論文を検索した結果、「PubMed 118件」、「CHINAL 40件」、「医学中央雑誌 8件」であった。文献タイトルとアブストラクトから明らかに目的とは異なる文献を除外し32件の文献を分析対象とした。

【結果】①身体的影響はバイタルサイン・血液・

BMI ②精神的影響は質問紙調査・酸化ストレスマーカー③乳幼児への影響は出生時の発育状態・臍帯血・質問紙調査④妊婦の運動習慣は質問紙調査・BMIを用いて評価していた。妊娠中期を対象としRCTによる研究デザインが最も多かった。

【考察・結語】妊娠中の有酸素運動は妊婦や胎児の健康維持に好影響をもたらす。人の健康状態の客観的評価となる酸化ストレスマーカーは精神的影響の評価に用いられていた。しかし、身体的な健康状態を評価するために酸化ストレスマーカーは用いられていない。妊婦の有酸素運動の効果に関するエビデンスの検証が必要である。

P-35

フローChannel モデルに基づいた作業提供

○安永雅美 1), 木下拓司 2), 小林法一 3)

1) 文京学院大学保健医療技術学部 2) 介護老人保健施設お花茶屋ロイヤルケアセンター 3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：フローChannel モデル 高齢者 作業

【目的】筆者らは、適切な作業提供に役立つ視点としてフローChannel モデルが役立つのではないかと考え、介護保険サービス（以下デイケア）利用者の生活全体の作業のChannelを鑑みてデイケアでの作業提供の工夫の取り組みを行ったので報告する。

【方法】対象は、デイケア利用者で、腰痛があるがADL自立、移動はシルバーカーを利用、最近家族と同居となった80代女性1名。フローChannelモデル調査と生活満足度調査から自分で調整できない作業が望ましくないChannelとなりやすく、役割が減少した状態と判断した。他の利用者の昼食時のお茶希望確認という仕事が皆の役に立つ作業だと認識してもらえるよう声

掛けをし、5週後に再度調査した。

【結果】不安とストレスのchannelが多く生活満足度は50点であったが、5週後では望ましいChannelが増加し生活満足度は90点、「この状態もいい。最近趣味の合う友達と一緒に楽しむことが増えた。」と語った。

【考察】初期は役割や自信の揺らぎがあったと推察するが、今回の関わりで自信を得、新たな作業を創出し、生活中的作業の認識が変化し望ましいchannelが増加したと考える。

【結語】フローChannelモデルに基づく作業提供の工夫は、対象者の健康的な生活の支援につながる可能性があると考えられる。

P-36

作業療法士は高齢者の健康に対しどのような作業と環境との検討をしているのか

○太田智之 1)2), 橋本美芽 3)

1) 健和会補助器具センター 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士後期課程 3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：高齢者 環境整備 作業療法

【目的】環境への不応により、日々の作業に困難が生じている、またはそれが予測される高齢者の健康に対し、作業療法士がどのように関与しているのかを明らかにする。

【方法】医中誌Webにて統制語「(環境OR住宅OR環境デザインOR社会環境OR家庭環境)AND高齢者AND作業療法AND健康」の検索式で、2008-2017年における原著文献を抽出した。文脈ごとにコード化した後、意味ごとにカテゴリー化した。

【結果】40編が抽出され、分析対象は11編であった。質的研究は7編(エスノグラフィ:1編, 事例研究:3編, 比較分析:1編, その他:2編), 量的研究は4編(横断研究:2編, ランダム化比較試験:1編, 比較研究:1編)であった。合計62のコードが得られ、カテゴリー化した結果「作業と環境とのバランスをとりながら維持・発展させる」「作業を介在させた内的環境と外的環境との統合」、「作業を遂行するための環境の見極め」

「内的環境への働きかけ」、「外的環境への働きかけ」が最終的に大カテゴリーとして命名された。

【考察】作業療法士は、意味のある作業や生活行為への従事が健康につながることを前提とし、これらが遂行可能な具体的環境を整備していた作業や生活行為を介在させ、内的・外的環境の相互作用を促すことで環境の統合を図っていた。

【結語】作業療法士は、高齢者の状況に応じ「作業を実現する手段としての環境」と「環境を統合する手段としての作業」とを意識的に使い分けていた。

P-37

勤労者のメンタルヘルスに影響する作業の意味づけの変化の検討

○荒木瑞希 1), 谷村厚子 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：勤労者 メンタルヘルス 作業療法

【目的】本研究の目的は、勤労者のメンタルヘルス不調の一次予防を促進する作業療法に資するために、勤労者を対象にインタビューを実施し、メンタルヘルスに影響する作業の意味づけの変化を検討することである。

【方法】卒後2年目の勤労者1名に半構造化面接を実施し、対象者が語るメンタルヘルスに影響する作業とその関連事項を抽出して作業の意味づけの変化を検討した。

【結果】対象者は、メンタルヘルスに役立ったと感じる作業として「ランニングをする」を挙げた。仕事のストレスが原因で心身の不調を感じ、その回復のために始めた作業であったが、回復後も達成感や健康であり続けるために継続するという意味づけの変化がみられた。また「スイー

ツを買って食べる」という作業も挙げた。これは、昔から好きな作業であったが、仕事がつらいと感じていた時期は生き抜くために切羽詰まって食べていた。しかし、現在は他のことに目を向ける余裕ができ、頻度が減少したと語られた。

【考察】心身の不調を感じたために始めた作業は二次予防の対策と言えるが、心身の不調を感じなくなっても健康であり続けるために継続するという一次予防の意味づけが変化したことから、メンタルヘルス不調の二次予防的な作業は、一次予防としても実行しうることが示唆された。また予防対策となる作業の遂行頻度は多いほど健康というわけではなく、健康だからこそ減少する作業があることも明らかになった。

P-38

発達障害の特性を持つ中学生への支援・研究の現状の調査

○浦野飛鳥 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程

キーワード：中学生 発達障害 特別支援教育

【目的】知的な遅れのない学習面又は行動で著しい困難を示す生徒は中学校に4.0%存在し、現状の要因解明、優良事例の収集、発達障害に係るより一層の研究が求められている。困難がある中学生の支援研究の現状を考察し、課題を明らかにするために文献レビュー実施した。

【方法】医中誌Web版及びCiNii Articlesで「中学生 AND 特別支援教育 AND (発達障害 OR 精神障害)」を検索する。重複した文献、特集、解説、会議録、シンポジウム、中学校以外の場で研究が実施された文献を除外する。対象文献の掲載誌、掲載年、対象者、研究デザイン、内容、エビデンスレベルを分類する。

【結果】文献は延べ137件得られ、対象は24件だった。掲載誌は研究雑誌、地方学会誌、大学紀要、その他に分かれ、掲載年は2005～2017年だっ

た。対象者は通常学級の教職員が最多で通常学級の生徒が最少だった。エビデンスレベルはIIIまたはIVで研究デザインはアケート調査が最も多かった。

【考察】文献が少なく掲載年に偏っていたことは、検索式が原因と言える。通常学級の教職員を対象とした研究は存在するが生徒を対象とした研究は乏しいことから、生徒に対する研究の難しさが表れており、困難がある生徒に対する支援が検討されていない。一方で教職員のニーズは明らかになりつつある。

【限界】対象は医学文献ではなく社会学的な文献が多いためEBMの考えで学校教育を理解することに限界があり、根拠に基づく教育についての研究発展が待たれる。

P-39

Upper Quarter Y-Balance Test における上肢機能評価と身体機能の関連性

○根本海渡 1) 2), 来間弘展 3)

1) 社会医療法人河北医療財団河北総合病院リハビリテーション科 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科理学療法科学域博士前期課程 3) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科
キーワード：上肢機能評価 Upper Quarter Y-Balance Test ラグビー

【はじめに】ラグビー選手の肩関節脱臼再発率は高く、予防のため肩の定量的な機能評価が必要である。上肢機能の評価には、upper quarter y-balance test (以下 UQYBT) がある。本研究は、健常人の UQYBT と上肢、体幹機能との関連性を明らかにすることを目的とした。

【方法】UQYBT は Y-BALANCE TEST KIT (perform better 社製) を用い、Gray の方法に準じて測定した。筋力は徒手筋力測定器を用い、肩内旋筋、外旋筋の最大等尺性筋力を 2nd ポジションで測定、トルク値を算出した。肩関節の柔軟性評価は指椎間距離をメジャーで測定した。関節可動域はゴニオメーターを使用し、体幹回旋可動域を測定した。各測定は 2 回ずつ測定、最大値を使用した。統計処理は、UQYBT の結果とその他の測定値の相関関係を Spearman の相関係数を用いて分析した。解析には SPSS ver.19 を

使用し、有意水準は 5% とした。本研究は首都大学東京荒川キャンパス研究安全倫理委員会の承認 (17089) を得て実施した。

【結果】対象は健常男性 8 名 16 肩 (22-29 歳) とした。UQYBT との相関係数は肩内旋筋力 0.51、肩外旋筋力 0.68、指椎間距離 0.63、体幹右回旋 0.73、体幹左回旋 0.71 と有意な正の相関を認めた。

【考察】Richard らは UQYBT とサイドブリッジに相関関係があると報告した。本研究の結果からは 2nd ポジションの肩内旋筋力、外旋筋力、指椎間距離、体幹回旋可動域と相関があることがわかった。これらより UQYBT は上肢・体幹の機能評価として有用であることが示唆された。今後、ラグビー選手に評価を行い、データを蓄積することが予防の一助となると考える。

P-40

我が国における定年退職期高齢者の就労に関する文献レビュー ～2008-2018 年までを対象～

○山田優樹 1), 小林法一 2)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科作業療法科学域博士前期課程 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：定年 就労 文献レビュー

【目的】我が国における定年退職期高齢者の就労に関して研究の動向を把握することである。

【方法】検索は、「医中誌」、「CiNii Articles」、「J-GLOBAL」を用いて、「高齢者 and ((定年 or 退職) or (就労 or 就業 or シルバー人材センター))」を検索式として行った。なお、会議録、解説・総説等を除外対象とした。各論文の目的、調査方法等を整理・分析し、また各論文の研究目的を端的に表しラベル化、内容が類似しているものをカテゴリ化していった。

【結果】Web 検索のヒット件数は、のべ 1895 件であり、除外条件を適用した結果、31 件の論文を対象とした。研究の内容は、最終的に 2 つの大カテゴリ【高齢者の再就労が心身の健康に与える影響の検討】、【高齢者再就労及び支援・

制度の調査と促進のための検討】が見いだされた。また、就労を左右する要因は、年齢、経済状況、主観的健康感、人間関係等であった。

【考察】就労に関して先行する、身体・精神障害領域の研究状況と比較すると、社会心理的な配慮の重要性が共通点として認められる。一方相違点として、高齢者においては、これまで慣れ親しんできた職務内容・職場環境を重要視すること、実際の職務内容と本人が望む内容とにズレがあるとの報告が散見される。これらがみられる理由には、高齢期において、自分が人生の中で確立してきた要求に沿って物事を選択する連続性理論が提唱されており、高齢者の特徴の一つではないかと考えられる。

P-41

膝内側側副靭帯と血管支配の比較解剖研究

○Ke Ren1), Yidan Dai1), 藤原基 1), 黒澤弘一 1), Zhidan Wang1), 易勤 1)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科 FHS 学域機能形態解析学分野

キーワード：膝半月板 内側側副靭帯 血管支配

【背景・目的】内側側副靭帯と前十字靭帯と共に「不幸の三徴候」と呼ばれる複合損傷は臨床に高発生率の病態である。手術の温存治療において内側側副靭帯や半月板の血管支配と走行を理解することは非常に重要である一方、教科書的にはその栄養血管についてあいまいな点が多い。そこで本研究では動脈系と静脈系をそれぞれ赤いと青い色素の注入標識された胎児ブタを用いて、膝の血管支配を解析し、特に半月板と側副靭帯と血管支配と走行について注目し、ヒトの血管支配との比較解剖研究を行う。

【方法】胎児のブタ 6 体(雄 3 体,雌 3 体,頭殿長 50-60cm,12 側)を用いて、膝関節周辺の血管を注意しながら、側副靭帯と半月板の癒着を観察し、その血管分布と走行を解析した。

【結果】外側半月板に分布する栄養血管は外側下膝動脈,前脛骨筋動脈,外側上動脈からの枝が確認され,血管分布は 2 つのパターンがあった。内側半月板に分布する血管は内側上膝動脈,内側下膝動脈,内側後節動脈からの枝が確認された。分布パターンは主に 3 種類存在した。また,内側半月板と内側側副靭帯に癒着がみられなく,栄養血管がその間を通過し,半月板に至った。

【結論】胎児ブタの内側側副靭帯と関節包と癒着しておらず,内側半月板の血管はその靭帯の裏を通っている点である。ヒトの内側半月板と内側側副靭帯の関係と血管支配の形態形成に参考になると考えられる。

P-42

Comparative study of the distribution and ramification of the coronary artery

○Yidan Dai1), Kazuyuki Shimada1), Ke Ren1), Motoi Fujiwara1), Kazuhiro Kuruzawa1), Zhidan Wang1), Shuang-Qin Yi1)

1) Graduate School of Human Health Sciences, Tokyo Metropolitan University, Tokyo, Japan

キーワード：Coronary artery distribution ramification

To comparative study of the distribution and ramification of the coronary artery, in this study, we evaluated 73 fetus pig hearts to investigate the distribution and ramification of the collateral branches of the left coronary artery (LCA) and the right coronary artery (RCA) in fetus pigs, including its origin, number, location, area of distribution. The fetus pigs had less branches of the LCA than humans, even the circumflex artery that reached the posterior interventricular sulcus was only a few numbers. The origin, route, and distribution of the sinuatrial nodal branch and the atrioventricular node artery were recorded, and a greater proportion of the sinuatrial nodal branch or the atrioventricular node artery originated from the RCA than that of those derived from the circumflex artery in both

humans and pigs. However, the proportion of the sinuatrial nodal branch or the atrioventricular node artery which originated from the circumflex artery in pigs was less than in humans. Anastomoses between the branches of the anterior interventricular artery and the posterior interventricular artery were a small percentage in pigs, and the information on those anastomoses in literature was sparse. The RCA dominance was the most prevalent pattern, and the incidence of LCA dominance was variably reported in different series, varying from 0 to 15% in humans or pigs. In a word, it was suggested that our findings could be useful for the design of experimental hemodynamic and procedural models.

P-43

作業療法学生のキャリア成熟について

○館岡周平 1), 會田玉美 1)

1) 目白大学保健医療学部作業療法学科

キーワード：作業療法学生 キャリア カリキュラム

【目的】わが国では大学や専門学校による作業療法士の職業教育が行われてきた。加えて、高等教育でのキャリア教育は重要な課題であり、長い職業生活に向かうキャリアの選択・決定、取り組み姿勢を決定するキャリア成熟がキャリア教育の目標である。本研究の目的は、現行の作業療法学科のカリキュラムのキャリア成熟に役立った度合いを把握し、本学のキャリア教育を検討することである。

【方法】対象は本学作業療法学科に在籍する 2～4 年生、全 181 名である。大学生のキャリア成熟度を測定するキャリア・レディネス尺度（以下、CRS）（坂柳,1996）と、筆者が作成した 5 段階の評定尺度によるカリキュラムのキャリア成熟役立ち度アンケートを実施した。

【結果】回答率は 71.2%で、CRS は学年や性別の違いで有意な差は認められなかった。現行のカリキュラムの役立ち度は、基礎医学科目、臨床医学、作業療法専門分野などの科目で全般に高く、CRS との強い相関はみられなかった。

【考察】現行のカリキュラムはキャリア成熟に役立っていたが、CRS との強い相関は認められず、キャリア成熟に効果的に影響を及ぼす科目が開講されていない可能性がある。

【結語】社会的、職業的自立に向け、必要となる能力や態度を育てるために、キャリア教育と職業教育の両輪が必要である。キャリア教育の科目への導入を検討し、作業療法士教育の中に位置づける必要がある。

P-44

介護予防教室に参加した高齢者の身体特性の類型化

○平野恵健 1), 阿部真也 1), 川上悟 1), 新田収 2), 工藤香澄 1), 池田杏未 1), 石谷真 1), 藤岡高弘 3), 今村健太郎 1)

1)和光リハビリテーション病院リハビリテーション課 2)首都大学東京大学院人間健康科学研究科 3)練馬光が丘病院消化器内科

キーワード：介護予防 高齢者 類型化

【目的】本研究は、介護予防教室に参加した対象者をクラスター分析により類型化し、その各類型の特徴と活動状況との関係性を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象は、当院の介護予防教室に参加した 56 名とした。分析方法は、対象者の年齢、初回時の握力（左右の平均値）、片脚立位時間（左右の平均値）、30 秒椅子立ち上がりテスト、Timed Up & Go test を用いてクラスター分析により類型化した。次に、グループ化された各類型の特徴と初回時に実施した日常の活動状況に関するアンケート調査との関連性も検討した。

【結果】クラスター分析により対象者は大きく

2 群に類型化された。各群の特徴は、A（年齢が低く・運動機能が良好）群と B（年齢が高く・運動機能が不良）群であった。また、日常の活動状況との関連性を比較した結果、A 群は、B に比べて、歩行耐容能が低く、転倒に対する不安も高かった。

【結論】介護予防教室に参加した高齢者の初回時の運動機能から類型化し、特性ごとの活動状況を明らかにすることができた。これにより介護予防教室に参加する対象者の特性から在宅生活を予測し、特性ごとのプログラムの立案が可能になると考える。

肝小葉を描写するための位相コントラスト血管造影法

X-ray phase-contrast microangiography for visualization of the hepatic lobules

○関根紀夫 1), 森浩一 2), 中島修一 2), 藤井義大 2), 小原弘道 3)

1) 首都大学東京健康福祉学部放射線学科, 2) 茨城県立医療大学保健医療学部放射線技術科学科, 3) 首都大学東京システムデザイン学部機械システム工学科

キーワード: 放射光 肝小葉 位相コントラスト

【目的】 マージナルドナー肝臓を移植に適した肝臓に再生するにあたり, 肝臓の末梢系における循環機能を評価できる新しい手法の開発を目指す。

【方法】 シンクロトロン放射光源を用いた単色 X 線 (エネルギー 30 keV) による位相コントラスト画像法と超音波造影剤 (マイクロバブル) を併用し, 豚肝臓の末梢血管系 (肝小葉, 類洞) を造影描画した。位相コントラスト法としては, 角度分解能素子として Si アナライザー結晶を用いた。

【結果】 バルクサイズの空気では, 肝末梢系は描写できなかった。医療用のマイクロバブルを肝

動脈, もしくは門脈から投与したときは, その末梢血管系と肝小葉, その微細構造である類洞や中心静脈が描画できた。

【考察】 バルクサイズの空気は, 非常に細い末梢血管系においては, 空気塞栓を生じるので, 肝小葉は描できない。マイクロバブル (直径数 μm) は, 肝小葉系に到達できるので, これを描写できたと考えられる。

【結語】 放射光 X 線を用いた位相コントラスト法 (アナライザー結晶を利用) において, マイクロバブルは末梢血管系の描写に有効であった。肝小葉とその微細構造である類洞と中心静脈を平面画像において確認できた。

一般演題発表（口述発表）

13：45～14：45

口述発表 1（0-1～6）：大視聴覚室（186）

座長：山田 拓実 首都大学東京大学院

口述発表 2（0-7～12）：講義室 1（182）

座長：塩路 理恵子 首都大学東京大学院

O-1

コ・メディカル向け解剖学国家試験対策 e-learning サイトの構築法

○黒澤一弘 1), 易勤 1)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科 FHS 学域機能形態解析科学分野

キーワード：e-learning 解剖学 学習支援

【目的】現代の社会ではほぼ全ての学習者がインターネットにアクセスできる環境にあり,その方法も PC だけでなくスマートフォンの普及により多様化している.学習者が解剖学の択一問題演習をオンラインで時間や場所の制約無しに学習できる e-learning システムを提供することで,コ・メディカルの医学的基礎知識の向上を目的とする.

【方法】サイト構築に際しては,1. 安価に導入できること 2. 著作権的に問題ない画像を選択すること 3. PC やスマートフォンなど機種に依存しないレスポンシブデザインにすることなどに留意した.レンタルサーバ上にオープンソースの CMS システムである WordPress をイン

ストールし,択一問題の機能を実装するプラグインは有料の WP Viral Quiz を選択した.使用する画像に関しては主としてパブリックドメインもしくは CC BY (クリエイティブ・コモンズ 表示) のものを使用した.

【結果】現在,内臓系・神経系に関しては一問一答形式が完成し,国家試験過去問に関しては分野別・年度別でコンテンツを拡充している.サイト開設から 3 年目となり,18 年 7 月は月間訪問ユーザ数 30,166 人,PV68,900 であった.

【結語】WordPress により構築できる e-learning システムは医療従事者の知識向上に貢献できる可能性がある.

O-2

認知症介護の負担軽減を目指した多職種による短期集中講座の効果

○國枝洋太 1)2), 荒川千晶 1), 川端奈緒 1), 浅水香理 1), 仁王進太郎 1), 多田光宏 1), 高橋希衣 1), 清藤貴子 1), 山田拓実 2), 星野晴彦 1)

1) 東京都済生会中央病院認知症疾患医療センター 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科理学療法科学域

キーワード：認知症介護 多職種講座 効果

【目的】当院は東京都港区の地域連携型認知症疾患医療センター(以下,センター)として,認知症介護者を対象に複数の専門職が講師を務め認知症介護支援実践講座(以下,介護講座)を行っている.そこで今回,介護講座の参加者における気分と感情,うつ症状,介護負担感の変化を調査した.

【方法】対象は介護講座に参加した 13 名(認知症介護者 8 名,その他 5 名)とした.介護講座は 6 つのテーマで構成され,講義と実技を取り入れて,4 ヶ月間で計 8 回行った.即時効果は気分と感情の Visual Analogue Scale(気分感情 VAS)6 項目(緊張,抑うつ,怒り,活気,疲労,混乱)を,短期効果は簡易抑うつ症状尺度日本語版(QIDS-SR)と Zarit 介護負担尺度日本語版(J-ZBI)と短縮版

(J-ZBI_8)を受講前後で実施した.本研究は,当院の臨床研究倫理審査委員会の承認後に実施した.

【結果】気分感情 VAS による即時効果は,認知症患者への接し方や基本動作の介助方法など実践の多いテーマで有意な改善($p < 0.05, r > 0.50$)を認めた項目が多かったが,実践の少ないテーマでは改善効果が少なかった.QIDS-SR, J-ZBI と J-ZBI_8 による短期効果は,有意な変化を認めなかった.

【結論】認知症介護支援を目的とした多職種での実践講座では,気分と感情の即時的改善を認めたが,うつ症状と介護負担感は大きな変化を認めなかった.

O-3

足関節背屈運動の視覚誘導性自己運動錯覚が運動イメージ能力に与える影響

○酒井克也 1), 川崎翼 2), 池田由美 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2) 東京国際大学人間社会学部スポーツ医科学研究機構

キーワード：視覚誘導性自己運動錯覚 運動イメージ 足関節

【目的】視覚誘導性自己運動錯覚 (KiNvis) とは、自己の身体運動の映像を観察することで、錯覚が生じることである。KiNvis では運動イメージ時 (MI) と共通した脳領域が活動すると考えられているが、MI に及ぼす影響は明らかではない。そこで、KiNvis が MI に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】対象は健常人 20 名の右足とし、無作為に 2 群 (KiNvis 群、観察群) に割付けた。本研究は倫理委員会の承認を得て、対象者に研究内容を説明し同意を得た上で実施した。KiNvis 群は右足関節背屈運動の KiNvis を 5 分実施し、観察群には右足関節の静止画を 5 分観察させた評価項目は MI 能力として Mental rotation (MR)

反応時間を課題前後に測定した。KiNvis 群は VAS を用いて錯覚の程度を測定した。

【結果】KiNvis 群の VAS は平均 58.4 ± 19.5 mm であった。MR 反応時間の改善量は、観察群は平均 0.04 ± 0.07 であったが、KiNvis 群では平均 0.13 ± 0.08 であり、KiNvis 群において有意に改善した。

【考察】MI と運動錯覚は共通した神経基盤であることが報告されている。このことから KiNvis は視覚を用いて MI を想起しやすくしたために、KiNvis 群の MR 反応時間 1 が有意に改善したと考える。

【結語】KiNvis の介入は MI に影響を与えることが示唆された。

O-4

机の高さの違いが書字動作に与える影響-ペンタブレットを用いた分析-

○宮崎麻美 1), 伊藤祐子 2), 藤本泰成 3), 宮本礼子 2)

1) 社会福祉法人函館厚生院函館中央病院リハビリテーション科 2) 首都大学東京健康福祉学部作業療法学科 3) 首都大学東京システムデザイン学部特任研究員

キーワード：書字 姿勢 環境

【はじめに】作業の遂行は環境要因と密接に関係している。本研究では書字動作に着目し、机の高さと書字動作の関連を検討したので報告する。

【目的】机の高さ変化が書字動作に影響があるかを量的、質的に分析する事。

【方法】対象者は右利きの健常成人 22 名とした。専用ソフトウェアによりペンタブレットに図形 (円, 正三角形, 正弦波) を表示し、電子ペンで一筆書きになぞり筆圧・書字時間を測定した。また Kinect センサーで書字時の姿勢を分析した。電動昇降機を使用し高さは JIS 規格 (70cm), 最適 (人間工学上の式の高さ), 不適合 (大腿に机がぶつかる低さ) の 3 条件に設定した。また条件ごとに書字の自己評価 (出来栄え, 書きやすさ,

姿勢の疲れ) を VAS により行った。各条件における結果を比較し統計的に分析し、分析には SPSS24 (IBM 社製) を用いた。

【結果】各条件について筆圧、書字時間、姿勢、自己評価の差の検討を行った結果、筆圧、書字時間、姿勢では条件間に有意差が見られなかった。書きやすさの自己評価では最適と不適合の間に、姿勢の疲れの自己評価では JIS 規格と不適合、最適と不適合の間に有意差を認めた。

【考察】机の高さに対する自己評価が書字の行いやすさに影響する事がわかったが、課題内容が図形の一筆書きであり難易度や書字時間が日常生活と比較すると低負荷であったと考え、筆圧や書字時間には影響がなかったのではないかと考える。

O-5

妊産褥婦に対する腰痛ケアとその有用性について

○瀬口朝日香 1)

1) 日本赤十字社医療センター

キーワード：腰痛 妊産褥婦 ケア

【目的】本研究は、先行研究から腰痛への具体的なケアとそれぞれの有用性について明らかにすることを目的とする。

【方法】医学中央雑誌 Web で妊産褥婦を対象とし、腰痛・骨盤痛のケア内容とその有用性について述べている文献を抽出してまとめた。

【結果】妊娠期のケアには骨盤支持装具の着用、鍼治療、運動療法があった。骨盤支持装具は個人差があったが対象者の多くに腰痛の改善が認められた。鍼治療については腰痛緩和と ADL 改善に有用性があるとされた。運動療法にはマタニティヨガがあり、腰痛の自覚が軽減した結果が報告されていた。産褥期の腰痛ケアには骨盤支持装具の着用があり、妊娠期と同様に多くに腰

痛の改善が認められた。研究の評価法には主観的評価法と客観的評価法があった。

【考察】骨盤支持装具の着用、鍼治療、運動療法の腰痛ケアに有用性が認められた。しかし評価方法が多様化していて比較検討ができなかった。よって研究時期や方法を統一した比較調査を実施することでさらに腰痛ケアの信頼性を高めていく必要がある。

【結語】ケアの内容は骨盤支持装具の着用が多く、次いで鍼治療、運動療法があった。鍼治療や運動療法については有用性が得られたが文献数が少なく、本研究では腰痛に有用であるエビデンスは低いものであった。

O-6

救急外来の家族看護における現状の課題の文献検討

○千葉洋介 1), 習田明裕 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：病院救急医療サービス 家族看護 文献検討

【目的】救急外来の看護師は治療を優先することで生じるマンパワー不足や時間のなさ、初対面の患者・家族への対応の難しさなどから満足な家族看護が実践できていない現状がある。そこで救急外来における家族看護をテーマとしている文献を概観し、その現状の課題を見出すことが目的である。

【方法】医学中央雑誌 web 版 (Ver. 5) で「病院救急医療サービス」と「家族看護」のキーワードを 2000～2017 年で検索し、その中で家族看護における現状の課題に言及している文献を抽出し分析の対象とした。対象文献ごとに課題に該当する箇所の生データをコーディングシートに記入し、同様の意味を表すコードを集めてサブカテゴリーを作成し、その特性を表現するカテゴリー名を付けた。

【結果】対象となった 26 文献の分析の結果、コードは 183 抽出され、10 のサブカテゴリー、4 つのカテゴリーが作成された。4 つのカテゴリーは、

【救急外来特有の家族看護の難しさ】【家族看護実践能力】【家族看護実践への思い】【患者・家

族 - 看護師関係構築の難しさ】であった。

【考察】救急外来という特殊な場で展開される家族看護は、人的時間的な制約も多く、家族看護を行うための環境の整備や人員の配置、後方支援病棟との連携や家族看護実践能力の向上・看護の質の向上のために看護師同士で家族看護について語る場の設定、家族看護の体系的な教育体制の構築の必要性があると考えられた。

O-7

空気のアーチファクト低減を目的とした kV-CBCT 画像の再構成法の開発

○山崎将弘 1) 明上山温 2)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科放射線科学域 2) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：CBCT 再構成 空気 アーチファクト

【目的】近年の放射線治療では、照射前に画像を取得し、位置照合を行うことによって高精度な治療を実現している。前立腺の放射線治療において、腸管の形状は位置照合に寄与し、照射精度に大きく影響すると考えられる。そのため、照射前に得られる画像の画質改善は重要である。しかし、腸管内ガスの動きは画像の取得時間の長い kV-CBCT ではアーチファクトを生じさせる原因となる。本研究では、腸管ガスの動きによる再構成画像のアーチファクトの低減を目的とする。

【方法】空気の動きによるモーションアーチファクトを含む画像を再現するために動態ファン

トムシステム(KAMUI)を使用する。この時、ファントムは水平方向と垂直方向にそれぞれ動かし画像を収集するものとする。動きのない部分はサイノグラム上で sin 波として認識されるが、動きのある部分は sin 波から逸脱することを利用して動態部分を抽出する。動きのある投影データの空気の部分を他の投影データの同位置の濃度に置換し再構成を行う。

【結果・結論】動きによる空気のモーションアーチファクトを低減する可能性が示された。モーションアーチファクトを低減し画質改善を行うことによって照射前の位置照合の精度を向上させる可能性が示された。

O-8

電磁石による電子線制御装置の開発

○今井諒 1)、明上山温 1)

1) 首都大学東京人間健康科学研究科放射線科学域

キーワード：電子線治療 電磁石

【目的】電子線治療においてボーラスを用いて線量分布を形成しているのが現状である。ボーラスを用いずに同様の線量分布を形成できれば高精度かつ短時間の電子線治療を実現できる。そこで、電磁石を用いて電子線を制御する方法を提案する。

【方法】磁界を通過する電子線にはローレンツ力が働き、電子線の進行方向を変化させる。ローレンツ力の大きさは磁束密度に依存し、この大きさは電磁石の印加電圧により調整できる。また、磁場の分布および大きさは電磁石の形状や配置の仕方によっても変化する。

磁場計算ソフトである Poisson-SuperFish を用いて電磁石の配置および加える電流の大きさを变化させた際に形成する磁場の分布および大きさを調べた。その結果に基づき、電磁石を配置

した電磁石装置を作成した。

電磁石装置をシャドートレイに取り付け、印加電圧を変化させた際の電子線の挙動を EPID(electric portal imaging device)で取得し、確認した。

【結果】作成した電磁石装置で電子線を収束および偏向させることおよび印加電圧を変化させることで偏向角度を調整できることが確認された。

【考察】作成した電磁石装置で発生させる磁場の大きさは、電子線を制御するのに不十分なためリターンヨークを取り付けるなど、磁場の大きさを強くする必要がある。

【結語】電磁石を用いて電子線を制御することで、ボーラスを用いずに同様の線量分布を形成できることが示唆された。

O-9

高次脳活動中の高濃度酸素吸入による脳血流量変化：NIRS によるデータ収集

○関根紀夫 1), 白川崇子 1), 古川顕 1), 岡野ジェイムス洋尚 2), 山田恵 3), 酒井康二 3), 松浦勉 4), 畑純一

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科 2) 東京慈恵会医科大学医学部再生医学研究部 3) 京都府立医科大学医学部放射線医学講座 4) 群馬大学大学院理工学府知能機械創製部門計算力学・応用数学 5) 実験動物中央研究所ライブイメージングセンター

キーワード：NIRS 高次脳活動 高濃度酸素吸入

【目的】ヒトは通常の活動時に脳を 100%使い切っていないと言われており、『ヒト高次脳活動には「拡張可能な潜在能力」が存在するのか?』という疑問がわく。本研究では、高次脳活動中（一桁計算）に高濃度酸素吸入を行い、NIRS (near infrared spectroscopy)による脳血流再分布を解析した。

【方法】20 歳以上、男性（3 人）女性（5 人）正常ボランティアに対して、30 秒間コントロール、30 秒間 room air 一桁計算、60 秒間 5 l/min O₂ マスク吸入一桁計算中の NIRS による脳血流量を計測した。酸素吸入開始から、脳血流到達までの時間を考慮し、高濃度酸素吸入データはマスク吸入時の後半 30 秒を使用した。

【結果】8 人の右利きで、room air 一桁計算開始

約 2 秒後から左右前頭前皮質外側部の脳血流量が大量増加した（右>左）. 5 l/min O₂ 一桁計算開始後、左右前頭前皮質外側部の脳血流量は、広範囲にさらに増加した（右>左）. 左右前頭前皮質前部～眼窩前頭皮質（直回）の脳血流量増加も加わった。一方で、左前頭前皮質外側部の血流増加領域の背側部分での血流量は減少した。

【考察】O₂ 投与することで、脳活動領域の脳血流量をさらに増やすことができる。高濃度酸素投与することで、非活動領域の脳血流量を減らしても酸素供給が十分足りるため、活動領域へ脳血流を再分布させたと考えられる。

【結語】酸素吸入で、脳活動領域の脳血流量はさらに増加した。

O-10

コーディネーターナースによる HIV/AIDS 外来療養支援の現状と課題
～「外来療養支援プロセス」の改訂に向けて～

○島田恵 1)

1) 首都大学東京大学院人間健康科学研究科

キーワード：HIV/AIDS 外来看護 コーディネーターナース

【目的】コーディネーターナース（以下 CN）の標準対応である「HIV/AIDS 外来療養支援プロセス」（以下プロセス）を現代版に改訂するため、外来看護の実態と課題を調査した。

【方法】エイズ診療ブロック拠点病院 4 施設の CN12 名を対象にグループフォーカスインタビューを行い、プロセスと現在の外来看護の相違点に関する語りを得て現状と課題を分析した。

【結果・考察】プロセスは Phase1（初診）～7（ART 開始後半年以降）で構成されているが、抗 HIV 療法（以下 ART）の早期化により Phase3（未治療期）、4（治療開始前期）は消失していた。また、CN は ART 開始までの間に MSW、カウンセラー、薬剤師を

患者に紹介し多職種で支援していた。これまで CN は Phase3,4 における支援を通してプライマリーナースとしての関係づくりをしてきたため、この関係づくりに何らかの影響が生じている可能性が考えられる。さらに CN 活動の大半が、生活習慣病の患者教育や仕事、人間関係などの生活相談対応、薬物依存等への支援となっていた。そのため CN は、一般の慢性疾患看護や在宅療養支援、地域連携など、HIV/AIDS 以外の関連他分野に関する研鑽の必要性を認識していた。

【結語】現在の外来療養支援に合わせた Phase 構成や多職種協働による CN の活動を改めて提示するとともに、あわせて CN に必要な教育内容を検討する必要がある。

O-11

産後育児期にある夫婦のコミュニケーション支援に関する国内文献検討 －家族計画の視点から－

○森田麻由子 1)

1) 日本赤十字社医療センター

キーワード：産後 家族計画指導 夫婦のコミュニケーション

【目的】産後のコミュニケーション不足が、助産師が行う家族計画指導の実現を妨げる要因となっている現状が伺える。そこで本研究では、助産師が実際に行っている家族計画指導の内容と、産後の夫のコミュニケーションの特徴について、国内文献から明らかにする。

【方法】Web版医学中央雑誌 Ver.5 を用い、「産後」「家族計画指導」「夫婦のコミュニケーション」をキーワードに、過去 15 年間の原著論文を検索した。

【結果】合計 24 文献を分析対象とした結果、助産師が行う家族計画指導では、《身体的指導》と《家族計画の概念とその必要性》に関する内容が代表的であった。夫婦のコミュニケーションツ

ールでは、SNS が増加していた。さらに、《夫婦の会話時間》《夫の出産立ち会い》《夫の育児参加》といった要因が産後の夫婦のコミュニケーションに影響していた。

【結論】助産師が産後に家族計画指導を行う際には、その後の家族計画の実現に影響を与える要因としての夫婦のニーズや特性を十分に把握し、夫婦が個別で受講できる場と時間を確保すること、そして可能であれば長期的に支援することが求められる。特に夫・パートナーに対しては、夫婦の密な会話と育児参加を妊娠期から促し、立ち会い出産のサポートを行っていくことが必要といえる。

O-12

日本人女性の陣開始時の胎児の背後位が産科的アウトカムに及ぼす影響

○桑原潤子 1)

1) レニア会法人社団アルテミスウィメンズホスピタル

キーワード：背後位 超音波断層装置 産科的転帰

【目的】日本人女性の胎位の割合と、陣痛開始時の胎位の産科転帰への影響を検討する。

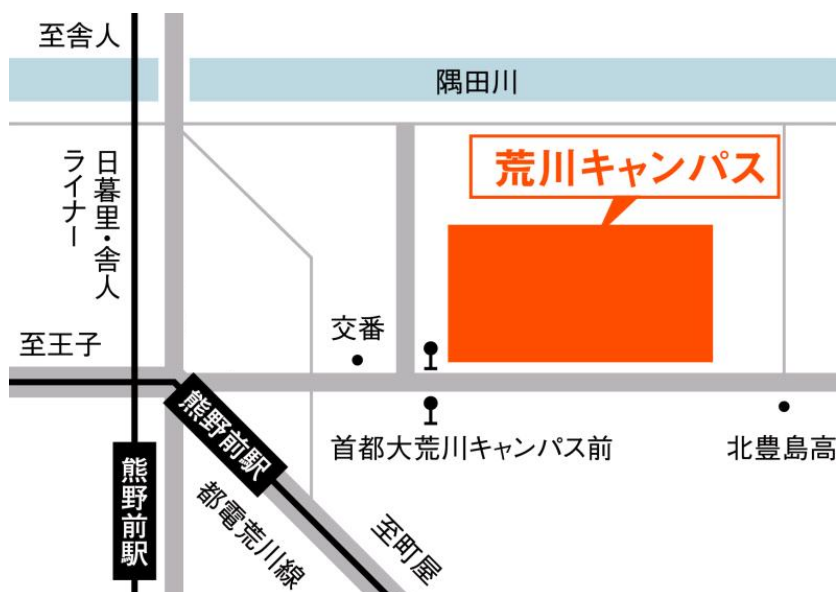
【方法】陣痛開始時に、超音波断層装置を用いて胎位を把握し、妊娠 37 週以降の胎位、身体的所見および産科的所見の情報を得る。

【結果】1) 陣痛開始時、50 名(16%)が背後位であった。2) 妊娠 37 週以降と陣痛開始時の胎位は異なった($p=.001$)。3) 陣痛開始時の背後位は、分娩第 2 期所要時間の延長： $OR=3.137$, $p=.003$,

$95\%CI [1.470-6.693]$, 危険胎児心拍パターン： $OR=3.243$, $p=.002$, $95\%CI [1.532-6.864]$ と臍帯血ガス PH7.20 未満： $OR=2.792$, $p=.026$, $95\%CI [1.129-6.905]$ の発生リスクが高くなる。

【結論】陣痛開始時の胎位の把握が、分娩経過と出生後の新生児の状態の予測に繋がる。よって、陣痛開始時に、超音波断層装置による胎位の把握を強く推奨する。

会場までの案内図



【交通のご案内】

- JR 山手線、京浜東北線日暮里駅、西日暮里駅から日暮里・舎人ライナー(見沼代親水公園行)「熊野前」下車
- JR 京浜東北線、地下鉄南北線王子駅、JR 山手線大塚駅から都電荒川線(三ノ輪橋方面行)「熊野前」下車
- 地下鉄千代田線、京成線町屋駅から都電荒川線(早稲田方面行)「熊野前」下車
- JR 京浜東北線、山手線田端駅から都バス(端44系統、北千住行)「首都大学東京荒川キャンパス前」下車

第 28 回 日本保健科学学会学術集会実行委員会

学術集会長：安達 久美子（首都大学東京大学院人間健康科学研究科）

準備委員長：菱沼 由梨

準備委員：安達久美子，網本 和，井上 一雅，巖 千晶，藺牟田 洋美，井上 薫，宇佐英幸，大嶋伸雄，神尾博代，来間弘展，小林 法一，小林 隆司，塩路 理恵子，信太 奈美，妹尾 淳史，関根紀夫，新田 収，根岸 徹，沼野智一，野村 亜由美，ボンジェ ペイター，増谷順子，明上山温，三浦 里織，三輪聖恵，山田 拓実（五十音順）

第 28 回日本保健科学学会学術集会抄録集

発行日 平成 30 年 10 月 6 日
発行者 第 28 回日本保健科学学会学術集会
学術集会長 安達 久美子
発行所 日本保健科学学会
〒116-8551 東京都荒川区東尾久 7-2-10
首都大学東京健康福祉学部内
TEL 03-3819-1211 (代表)
印刷所 双文社印刷
